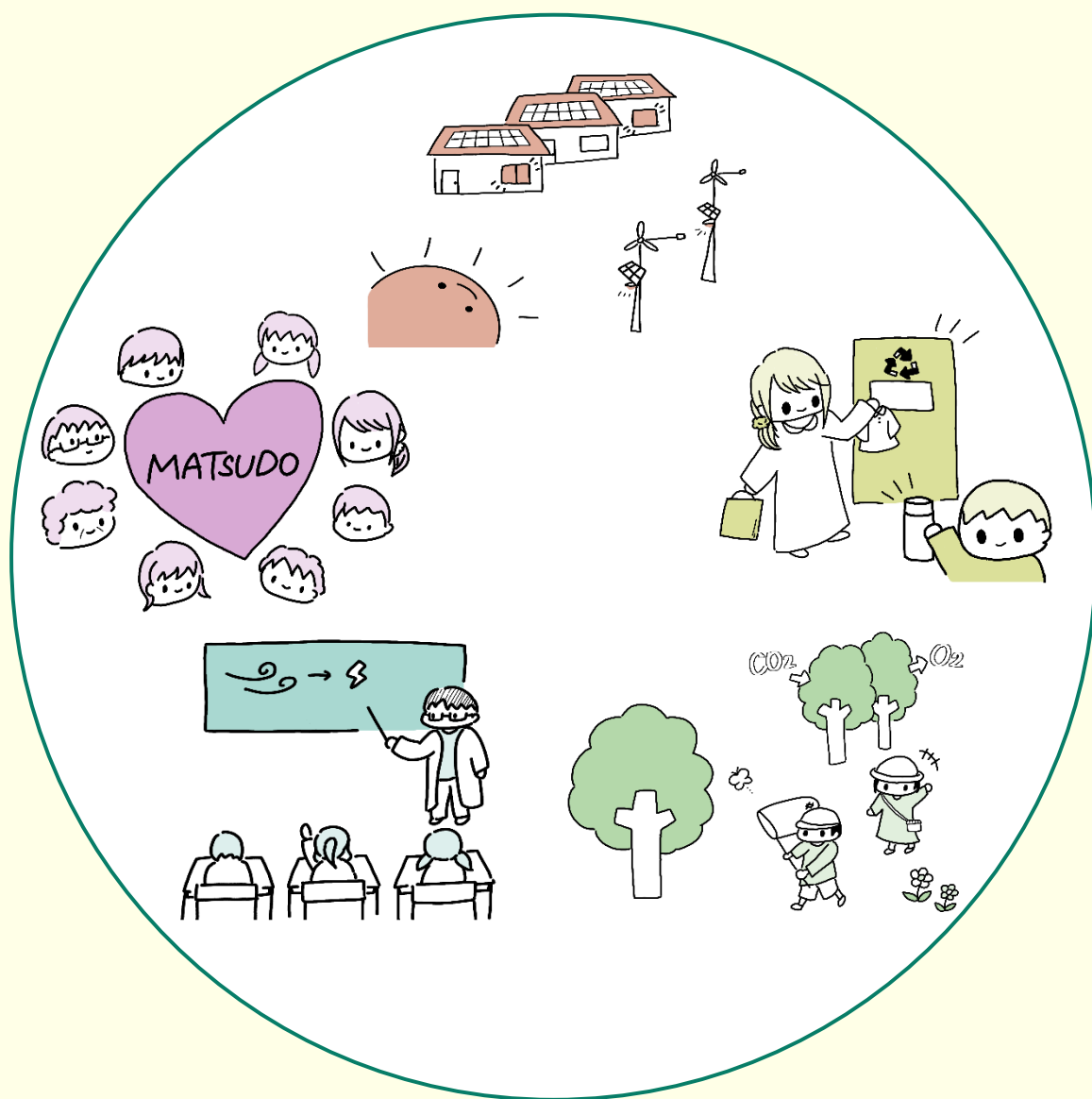


松戸市環境未来会議 2024 からの提案

～ゼロカーボンシティまつどの実現に向けて(消費・生活編)～



2025 年 3 月
松戸市環境未来会議 2024

はじめに

松戸市環境未来会議 2024 に参加した我々（55 名※¹）は、無作為に選ばれた松戸市民です。

気候変動をはじめとする環境問題に対し、特別な知識を持っている訳でもない一般の市民から、仕事などを通じてこの問題に詳しい市民まで様々な市民が参加しました。

このように様々な知識や経験をもった松戸市民が、専門家の話を聞き、市民同士で議論するなかで、気候変動の現状に対する大きな危機感を抱きました。また、市民、事業者、行政が協力し合いながら様々な取り組みを進める必要があると考えました。

全 6 回の会議を通じた市民同士の議論により、最終的にとりまとめた取り組みは 274 個にもなります（第 2 章参照）。

これらの取り組みが他の市民の共感を得られること、事業者の活動や行政の政策にひとつでも多く取り入れられることを願い、ここに「松戸市環境未来会議 2024 からの提案 ゼロカーボンシティまっつの実現に向けて（消費・生活編）」を発表いたします。



松戸市環境未来会議参加者一同※²

※¹ 参加者のなかには、都合により一部の会議を欠席した方もいる

※² 写真に写っているのは、第 6 回会議（最終回）に出席した参加者のみ

松戸市環境未来会議 2024 の概要

1. 実施体制

参 加 者：無作為に抽出された 55 名の松戸市民

アドバイザー：尾内 隆之 氏（流通経済大学 法学部 法学研究科 教授）

司 会 進 行：平野 将人 氏（一般社団法人銀座環境会議 代表）

ファシリテーター：松戸市を中心に活動する方たち

主 催：松戸市 環境政策課 ゼロカーボンシティ推進担当室

運 営：アオイ環境株式会社

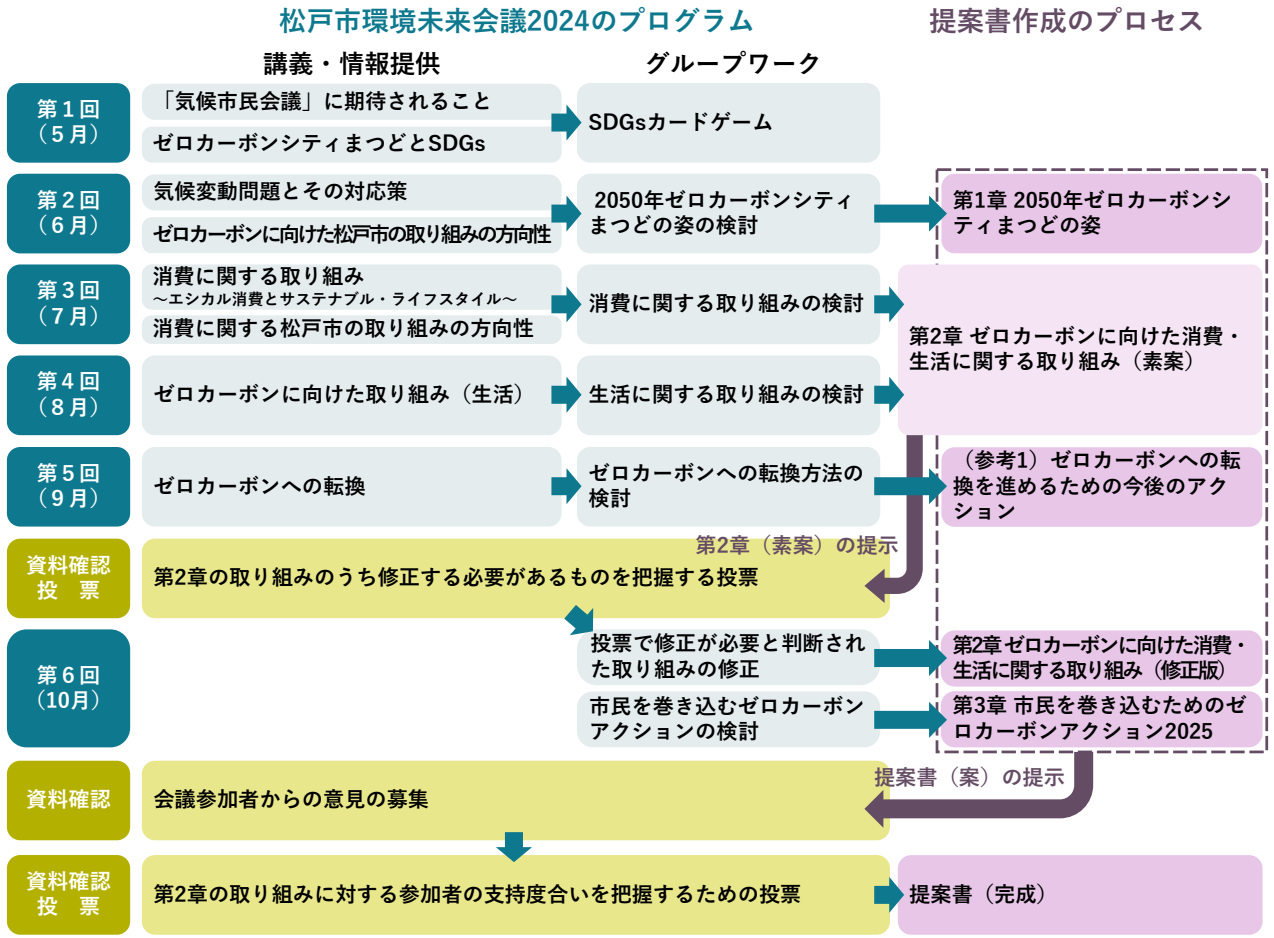
2. 実施状況

松戸市環境未来会議 2024 は、無作為抽出した 4,000 名の市民に募集通知を送り、希望した 81 名の市民のなかから 55 名を選出して行いました。選出の際には、松戸市の年代構成や男女比にできる限り近づくように調整し、最終的に 20 代から 70 代までの幅広いメンバー構成となりました。

会議は全 6 回にわたり、毎回、様々な専門家の話を聞く「講義・情報提供」と、市民同士で議論する「グループワーク」を行いました。

その他、第 2 章の取り組みに対する投票や会議参加者からの意見の募集を挟み、提案書（本書）を完成させました。

松戸市環境未来会議 2024 のプログラムと提案書作成のプロセス



松戸市環境未来会議の実施状況

回	日時	講師、情報提供者	参加者数
第1回	5月12日（日） 13:00～17:00	尾内 隆之 氏（流通経済大学 法学部 法学研究科 教授） 平野 将人 氏（（一社）銀座環境会議 代表理事）	42 名
第2回	6月9日（日） 13:00～17:00	高橋 潔 氏（（国研）国立環境研究所 社会システム領域 副領域長） 松戸市 環境政策課 ゼロカーボンシティ推進担当室	35 名
第3回	7月14日（日） 13:00～17:00	山口 真奈美 氏（（一社）日本サステナブル・ラベル協会 代表理事） 松戸市 環境政策課 ゼロカーボンシティ推進担当室 松戸市 廃棄物対策課	37 名
第4回	8月18日（日） 13:00～17:00	金森 有子 氏 （（国研）国立環境研究所 社会システム領域 主幹研究員）	31 名
第5回	9月8日（日） 13:00～17:00	松浦 正浩 氏 （明治大学 専門職大学院 ガバナンス研究科（公共政策大学院）専任教授）	29 名
第6回	10月20日（日） 13:00～17:00	—	27 名

目 次

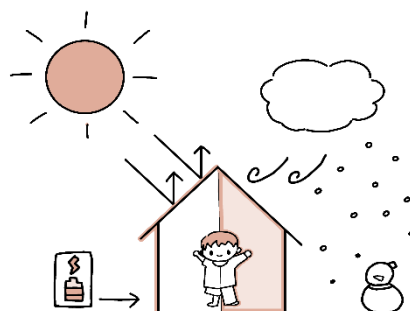
	ページ
第 1 章 2050 年ゼロカーボンシティまつどの姿	1
第 2 章 ゼロカーボンに向けた消費・生活に関する取り組み	4
1. 消費（食以外）	4
2. 食	11
3. 住まいと建物	15
4. 移動と余暇	21
5. ゼロカーボンに向けた普及啓発や仕組みづくり	26
（参考）ゼロカーボンに向けた街づくり	29
第 3 章 市民を巻き込むためのゼロカーボンアクション 2025	30
（参考 1）ゼロカーボンへの転換を進めるための今後のアクション	34
（参考 2）松戸市環境未来会議 2024 参加者から市民へのメッセージ	41

第1章 2050年ゼロカーボンシティまつどの姿

2050年までに実現したい、「より豊かに暮らしながらも温室効果ガス（二酸化炭素〔CO₂〕など）を排出しない松戸市」の姿を出し合いました。

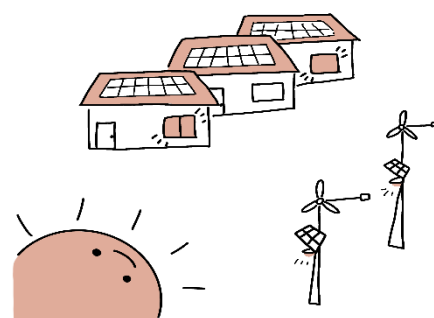
1. エネルギー消費が少なく 災害にも強い住宅が普及している街

- ・ エネルギー消費が少ない住宅が普及
- ・ 災害時にも蓄電池からエネルギーを供給できる住宅が普及



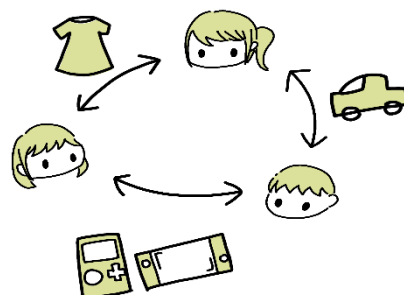
2. 脱炭素エネルギーを自給している街

- ・ 再生可能エネルギーを活用
- ・ 太陽光発電・太陽熱を活用
- ・ 小型風力発電を活用
- ・ 小水力発電を活用
- ・ 未利用エネルギー（下水熱、ごみ焼却熱、振動エネルギーなど）を活用
- ・ 水素エネルギーを活用



3. 物や場所をシェアする文化が定着している街

- ・ 近所同士で物をシェア
- ・ シェア店舗が普及
- ・ 公衆浴場に人が集う



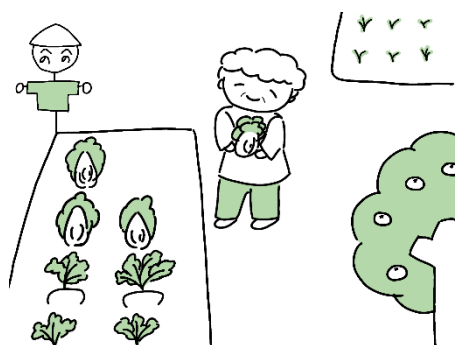
4. 3R（リデュース、リユース、リサイクル）が進んでいる街

- ・ 物を修理しながら長く使う
- ・ 量り売りの店が充実
- ・ 使い捨て容器などのプラスチックごみが少ない
- ・ 環境配慮型のプラスチックが普及
- ・ マイボトル、マイ箸が普及
- ・ 衣服などのリユースが進む
- ・ 資源の回収拠点が充実
- ・ ごみの捨て方や分別方法がわかりやすい
- ・ 廃油回収が進む
- ・ 市民が3Rを意識したうえで、ごみをしっかり分別
- ・ 様々なもののリサイクルが進む
- ・ 電子化、ペーパーレス化が進む
- ・ ボイ捨てや不法投棄がない



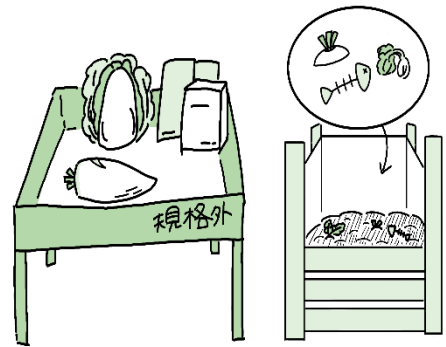
5. 食の自給率が高く、安全な食品が手に入る街

- ・ 農地が広がる
- ・ 家庭菜園が普及
- ・ 市民農園が普及
- ・ 学校菜園が普及
- ・ 安全な食品が普及
- ・ ファーマーズマーケットが普及
- ・ 一人ひとりが地域で生産された食材を中心に消費



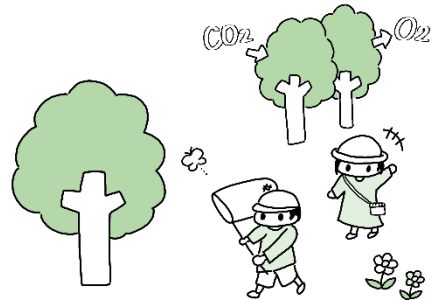
6. 食品ロスが少なく、食品廃棄物を循環させて再利用している街

- ・ 食品ロスが少ない
- ・ 野菜の規格外品なども消費
- ・ 長期間保存できる食品や保存方法が普及
- ・ 生ごみを堆肥にして活用



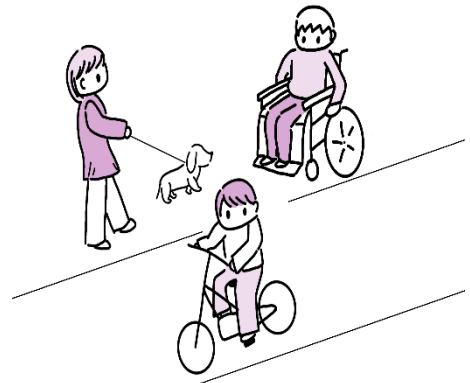
7. みどりが多く、自然が豊かな街

- ・ 子どもから高齢者まで自然に触れあえる
- ・ 公園がたくさんあり、コミュニケーションが生まれる
- ・ みどりが多く、夏に涼しい
- ・ 農地や雑木林を保全
- ・ 森林が多く木材を利用（CO₂吸収量も多い）
- ・ 水が循環
- ・ 水辺に下りやすいきれいな川が流れる
- ・ 生きものが多い



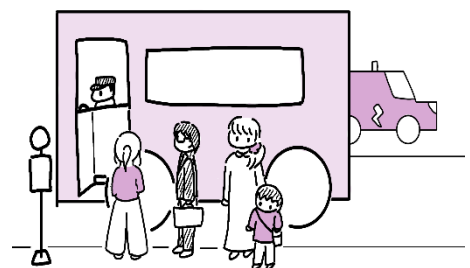
8. コンパクトで生活しやすい街

- ・ 歩いて生活できてコンパクト
- ・ バリアフリー化が進む
- ・ 自転車が走りやすい
- ・ シェアサイクルが普及



9. 少ないエネルギー消費で移動できる街

- ・ 自家用車が少ない
- ・ 公共交通を利用しやすい
- ・ 自動運転バスが普及
- ・ 渋滞がない
- ・ 電気自動車や燃料電池車が普及



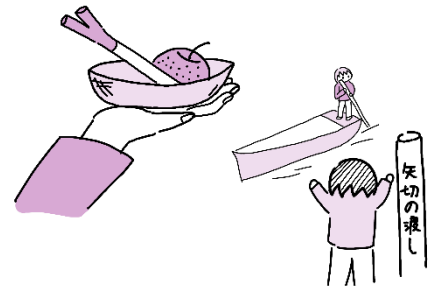
10. 誰もが暮らしやすい街

- ・ 笑顔があふる
- ・ 健康で暮らしやすい
- ・ 安心・安全
- ・ 地域コミュニティが活発
- ・ 子どもが多い
- ・ 高齢者が元気で、特技を発揮
- ・ 多様な国籍、年代の人がお互いを理解し合いながら暮らす
- ・ 雇用が安定
- ・ ヒートアイランド現象が緩和



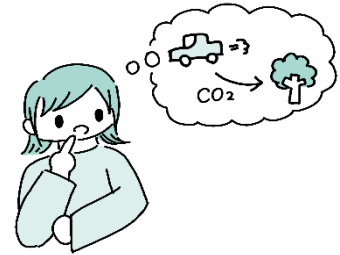
11. 松戸市ならではの魅力を発信している街

- 魅力的な娯楽施設がある
- 魅力的な観光スポットがある
- 特産品の魅力を発信



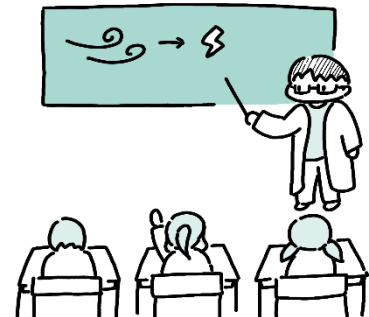
12. 環境への配慮が当たり前になっている街

- 効率の重視から環境への配慮の重視に転換
- 楽しみながら環境への配慮を進める
- 一人ひとりが省エネや脱炭素ライフスタイルに取り組む



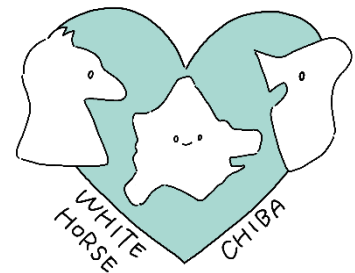
13. 環境教育が充実し、 みんなが環境問題について話し合える街

- 環境教育が充実し、一人ひとりが環境問題について考える
- みんなが環境問題について話し合い、施策に取り入れられる



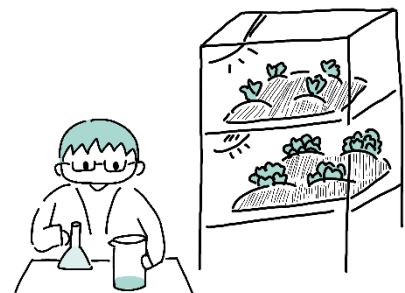
14. 外部と協力・連携して環境問題に取り組んでいる街

- 姉妹都市と連携してゼロカーボンを目指す
- 他自治体の森林保全を通じて CO₂ 吸収に貢献



15. 技術開発が進み、 企業や大学と連携して環境問題に取り組んでいる街

- エネルギーの分野で技術開発が進む
- ごみと資源の分野で技術開発が進む
- 農業の分野で技術開発が進む
- 企業や大学と連携した農業が進む
- モデル地区を設定して先進的な取り組みが進む
- 先進的な技術に投資



第2章 ゼロカーボンに向けた消費・生活に関する取り組み

「2050年ゼロカーボンシティまつどの姿」の実現に向けて、274個の消費・生活に関する取り組みを提案します。

全6回の会議終了後には、各取り組みに対する参加者の支持度合いについて投票を行いました。選択肢は、「1.まったく推進すべきではない」、「2.どちらかと言えば推進すべきではない」、「3.どちらとも言えない」、「4.どちらかと言えば推進すべき」、「5.積極的に推進すべき」の5つとし、各選択肢の文頭の数字を支持度合いとして集計しました。投票に参加した計14名の支持度合いの平均値を各取り組みの文頭に示します。支持度合いが**普通のもの（3.0～3.9）は青字**、**高いもの（4.0～4.4）は緑字**、**特に高いもの（4.5以上）はオレンジ字**にしています。

1. 消費（食以外）

（1）持続可能な製品を普及させる

＜市民＞

- ① **（4.1）** 環境や社会に配慮した製品やサステナブル・ラベル[※]付きの製品を選ぶようにする（高くても納得できるもの、理由を説明できるものを選ぶ）、ラベルの意味や情報を調べたり、製品の良さを発信したりする

※持続可能な原材料調達や環境・社会的配慮、生物多様性等につながるさまざまな国際認証ラベルをより多くの方に知ってもらうために、（一社）日本サステナブル・ラベル協会が命名した総称（以下同様）

留意点：市民がこの取り組みを行うためには、事業者や行政が連携して消費者に分かりやすく根拠も明確なラベルを付けた製品を提供し、PRする必要がある

- ② **（4.8）** 地元で作られた製品を選ぶようにする（素材や製品の輸送によるCO₂排出量が少ない製品を買う）、製品の良さを発信する（ブランディングに貢献する）
- ③ **（3.9）** 企業に対して製品の機能などの面で過剰な要求をしない（機能が多すぎて生産や使用の際に必要な以上にCO₂を排出しないようにするため）

＜事業者＞

- ① **（4.4）** 環境や社会に配慮した製品やサステナブル・ラベル付きの製品（消費者に分かりやすく根拠も明確なラベルを付けた製品）を生産する、ラベルを見やすく表示する
- ② **（4.5）** 調達や生産等の過程、CO₂削減量等をWEB等で公開する、環境や社会に配慮するために適正なコストがかかっていることを分かりやすく示す
- ③ **（4.1）** 生産性を上げて賃金を上げる、健全な経営により持続可能な製品を開発する

留意点：事業者がこの取り組みを行うためには、行政からの助成や別の事業者からの支援が必要となる

- ④ **（3.8）** 消費者の要望やニーズを理解して（潜在的な要望やニーズの掘り起こしも含めて）製品を開発し、消費者が求めているものを求めているだけ売る

留意点：事業者がこの取り組みを行うためには、行政からの助成や別の事業者からの支援が必要となる

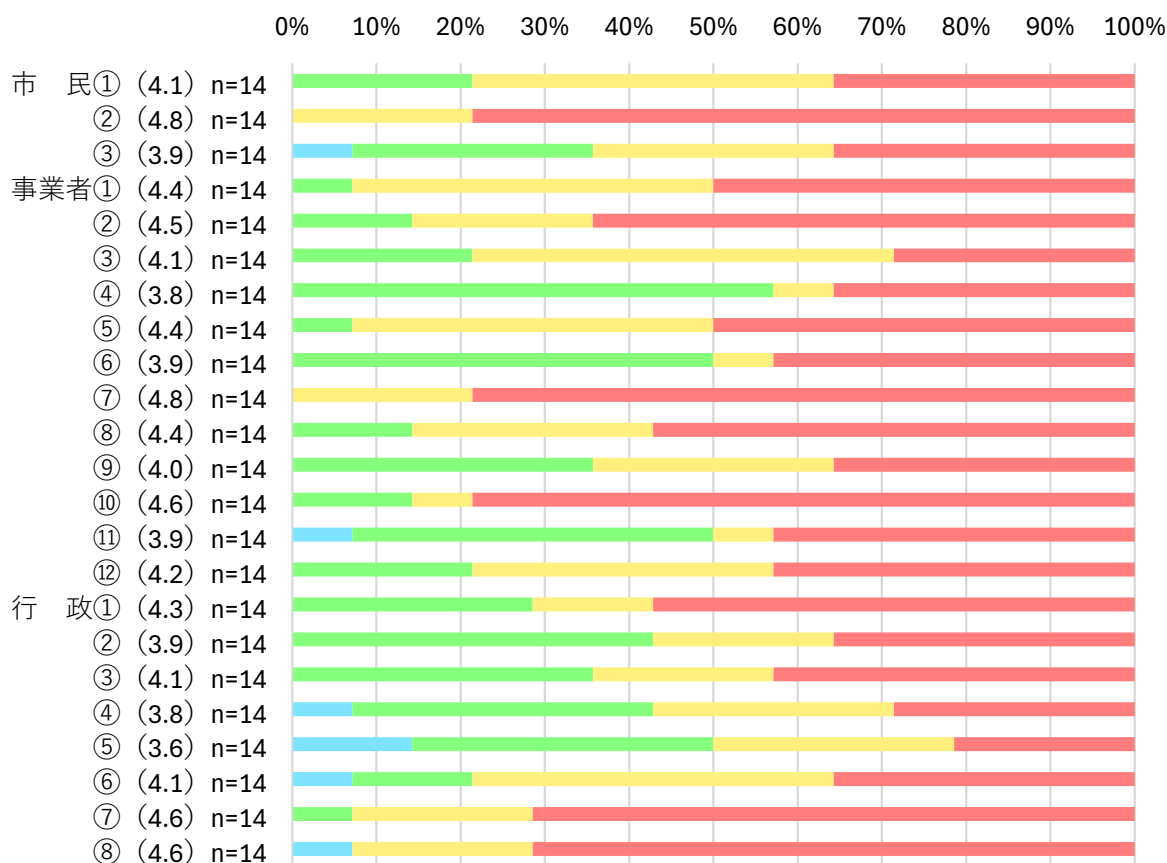
- ⑤ **（4.4）** 消費者に分かりやすく根拠も明確なサステナブル・ラベルや基準をつくる、PRする
- ⑥ **（3.9）** 行政にサステナブル・ラベル認証への支援や助成を要請する
- ⑦ **（4.8）** 環境や社会に配慮した製品をつくるための技術開発を進める
- ⑧ **（4.4）** 販売店などで環境や社会に配慮した製品やサステナブル・ラベル付きの製品を分かりやすく紹介して売る

- ⑨ (4.0) 販売店などで環境や社会に配慮した製品やサステナブル・ラベル付きの製品を買った人にポイントをつける
- ⑩ (4.6) 地元で作られた製品を売る（素材や製品の輸送による CO₂ 排出量が少ない製品を売る）、ブランディングする
- ⑪ (3.9) 環境や社会に配慮した製品やサステナブル・ラベル付きの製品を売っている販売店のマップをつくる
- ⑫ (4.2) 環境や社会に配慮した企業、製品の比較情報を WEB や雑誌に掲載する

<行政>

- ① (4.3) 環境や社会に配慮した製品やサステナブル・ラベル付きの製品を PR する
- ② (3.9) 環境や社会に配慮した製品やサステナブル・ラベル付きの製品を買った人にポイントをつける
- ③ (4.1) 環境や社会に配慮した製品の生産やサステナブル・ラベルの認証に助成する
- ④ (3.8) 環境や社会に配慮した製品、販売店に対する公的な認証制度（世界基準と同等の認証制度）、表彰制度をつくる
- ⑤ (3.6) 環境や社会に配慮していない製品の生産を規制（客観的な根拠に基づいて規制）する、行政などによる監視制度をつくる
- ⑥ (4.1) 工場見学等により調達や生産等の過程を公開するように促す
- ⑦ (4.6) 地元で作られた製品をブランド化して PR する（素材や製品の輸送による CO₂ 排出量が少ない製品を PR する）
- ⑧ (4.6) 地元や国内の 1 次産業（農業や林業等）を支援する

投票結果



- 1.まったく推進すべきではない
- 2.どちらかと言えば推進すべきではない
- 3.どちらとも言えない
- 4.どちらかと言えば推進すべき
- 5.積極的に推進すべき

※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

(2) 生産と消費の量を減らす

<市民>

- ① (4.2) 必要なものを必要な量だけ買う、量より質を意識する、広告や宣伝に踊らされない、買った後に不要だということが分かったら人に譲る
- ② (4.3) 量り売り、ばら売りの店で必要な量だけ買う
- ③ (4.1) 服などは、長く使えるか、後で飽きることがないかを一度考えてから買う
- ④ (4.3) ものを大切に長く使う、リペアしながら使う

<事業者>

- ① (4.0) 製品の生産量や仕入れ量を売れ残りがでないように調整する
- ② (4.3) 量り売り、ばら売りを行う
- ③ (4.6) 傷や汚れがついていても性能に問題がない製品は廃棄せずに売る、売れ残った製品は値引きして売る
- ④ (4.3) 長く使える製品をつくる
- ⑤ (4.0) 省エネ家電のサブスクリプションサービス※を普及させる

※商品やサービスを購入して所有するのではなく、定額を払って「利用する権利」を購入するビジネスモデルのこと

- ⑥ (3.9) 製品を修理メンテナンスやリペアの費用を含めた価格で売る、アップグレードできるようにする

留意点：消費者が、オプションとして選択できるようにすることや、保証期間ごとの延長の有無を判断できるようにする必要がある

- ⑦ (4.1) 生産者が廃棄やリサイクルの段階まで責任を負う（拡大生産者責任※）

※環境負荷の観点で、製品の製造や使用段階だけでなく、廃棄やリサイクル段階にまで生産者の責任が拡大されるという考え方のこと。2001年に、経済協力開発機構（OECD）がガイダンス・マニュアルを公表したことで、この考え方を取り入れる国が増えた。生産者が、製品の廃棄やリサイクル段階のコストを抑えるために、製品設計を工夫したり、リサイクルの仕組みを整備したりすることで、製品の長寿命化やリサイクル率の向上につながり、環境に対する負荷が軽減されることが期待できる。

- ⑧ (3.9) 成長を追い求める資本主義に加え、新たな価値観を取り入れた経営を行う

留意点：事業者がこの取り組みを行うためには、行政からの助成や、行政がこのような事業者をリスト化してPRする必要がある

- ⑨ (3.7) 傘のシェアリングサービスをおこなう

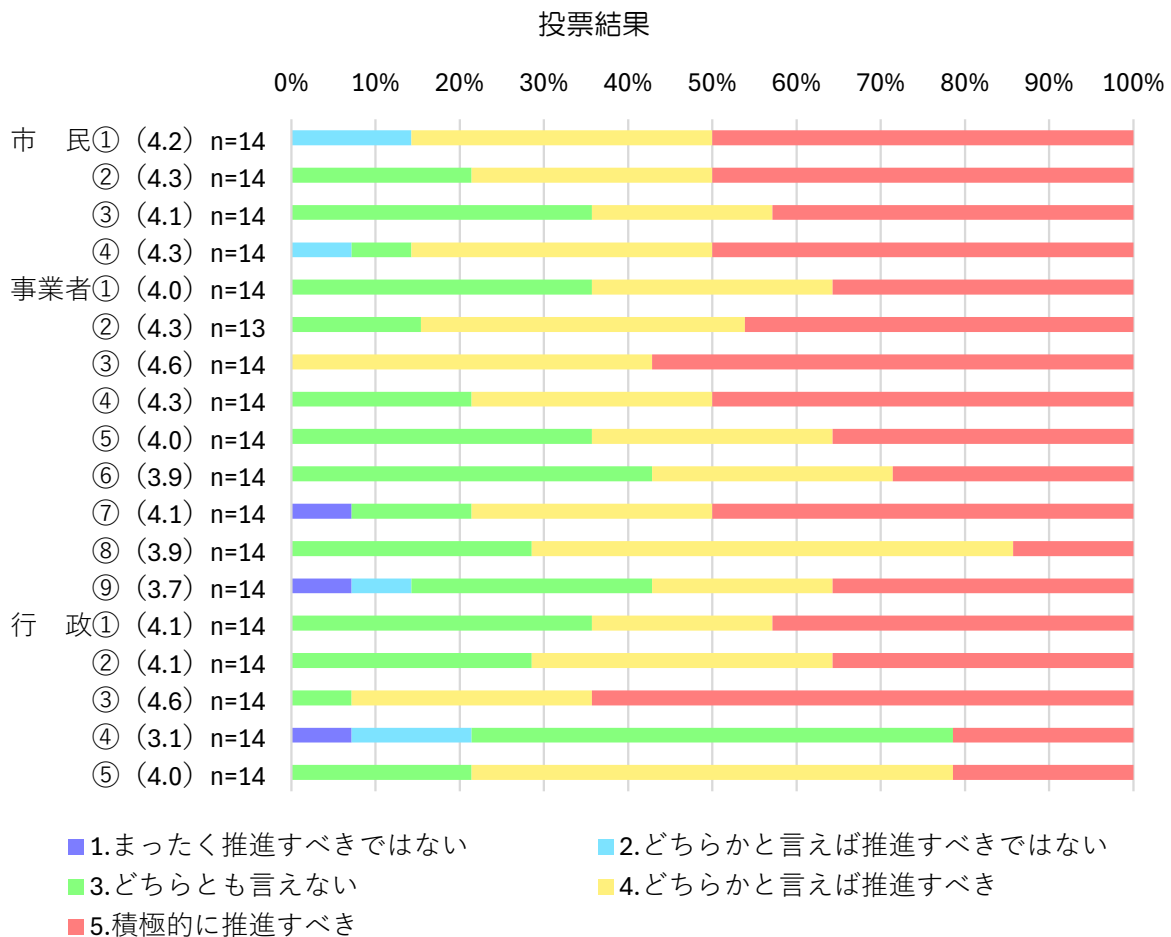
留意点：事業者がこの取り組みを行うためには、行政が場所を提供したり紹介したりする必要がある

<行政>

- ① (4.1) 量り売り、ばら売りを促進するための認証制度をつくる
- ② (4.1) 製品の修理メンテナンスに助成する
- ③ (4.6) リデュース、リユース、リサイクルの順に優先するという3Rの考え方を周知する
- ④ (3.1) ごみ回収を有料化する

留意点：事前に、回収や処理にかかっている費用と、有料化で得た費用の使い道や効果を説明する必要がある

- ⑤ (4.0) 消費の拡大に頼らない豊かさを目指す仕組みをつくる



※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

(3) プラスチックの使用を減らす

<市民>

- ① (3.9) プラスチックではない素材（紙、布など）でできた製品を買う
- ② (4.5) 包装が簡易な製品（ラベルレスのペットボトルなど）を買う、販売店での包装を断る
- ③ (4.4) 食品トレー等を使用していない量り売り、ばら売りの店で買う、包装されてない野菜や果物を買う
- ④ (4.3) 消費量が多いものは大容量の製品を買ったり、詰め替え可能な製品を買ったりして、容器や包装のごみを減らす
- ⑤ (4.4) エコバックを持ち歩く（エコバックを不必要に買いすぎないように注意する）
- ⑥ (4.1) マイボトルやマイカップを持ち歩く、水道水やウォーターステーションを活用する

- ⑦ (3.7) プラスチック以外の容器（紙容器など）に入った弁当を選ぶようにする、自宅で弁当を作る

<事業者>

- ① (4.5) プラスチックの代替素材で製品をつくる、代替素材を開発する
- ② (4.4) 代替素材が使用できない場合は、バイオマス由来のプラスチックや生分解性のプラスチックを使用する
- ③ (4.5) 包装が簡易な製品（ごみの量が少なくなる包装）、プラスチック以外の素材やリサイクルしやすい単一素材で包装した製品をつくる
- ④ (4.4) 詰め替え製品の容器の規格を統一する
- ⑤ (3.9) 食品トレー等を使用せず、量り売り、ばら売りする、容器を持参してもらう

留意点：事業者がこの取り組みを行うためには、食中毒が発生しないためのルール作りや、食中毒が発生した場合の責任の所在をはっきりさせておく必要がある

- ⑥ (4.3) エコバックの持ち歩きを呼びかける
- ⑦ (3.9) 飲食店で、テイクアウトの際にマイボトルやマイカップに飲み物をそそぐサービス、持参した容器に食べ物をよそうサービスを行う

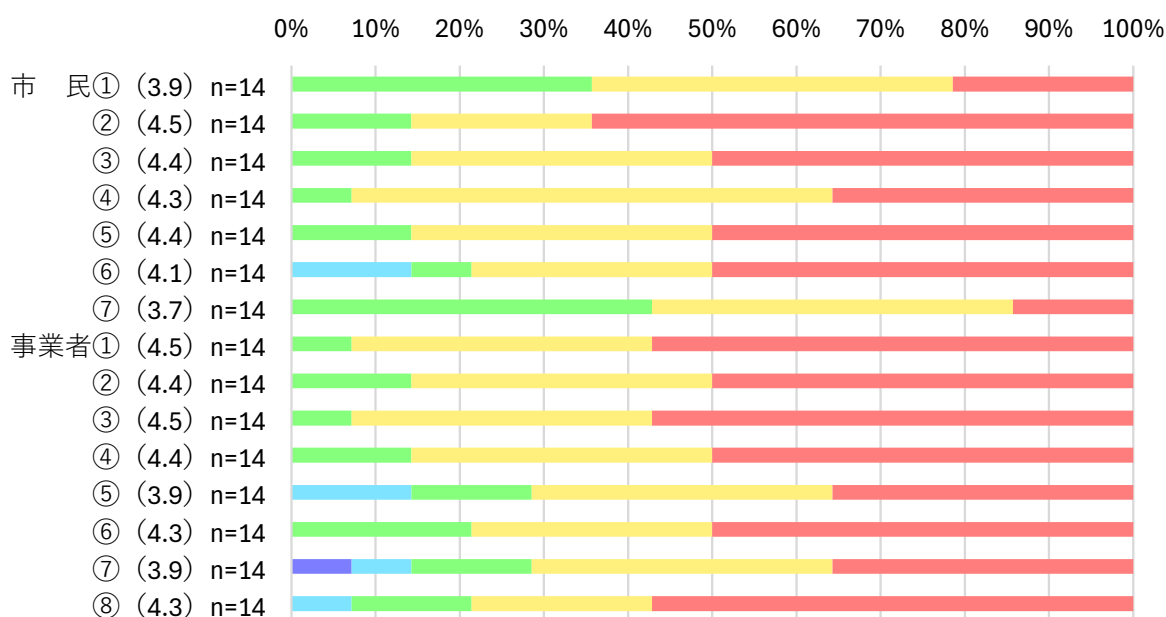
留意点：事業者がこの取り組みを行うためには、食中毒が発生しないためのルール作りや、食中毒が発生した場合の責任の所在をはっきりさせておく必要がある

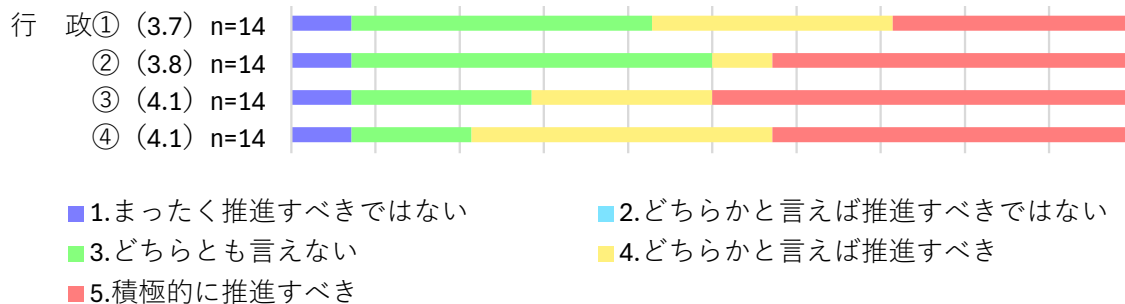
- ⑧ (4.3) ネットショッピングの梱包材の使用量を減らす

<行政>

- ① (3.7) プラスチックの削減量に対して助成する
- ② (3.8) 食品トレー等の使用量などに応じた課税、プラスチック以外の容器の使用に対する助成をする
- ③ (4.1) 量り売りやばら売りをしている店などのマップをつくる
- ④ (4.1) 事業者と連携して、きれいで安心安全なウォーターステーションを設置する、マップをつくる

投票結果





※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

(4) リユース、リサイクルを進める

<市民>

- ① (4.3) ものを大切に長く使う、リペアしながら使う（再掲）
- ② (4.1) リサイクルショップやフリーマーケットなどで中古品を売り買いする
- ③ (4.3) 松戸市の粗大ごみリユース販売を活用する
- ④ (4.2) リサイクルでできた素材を使用した製品を買う
- ⑤ (4.4) リサイクルしやすい素材、分別しやすい構造の製品を買う
- ⑥ (4.4) ごみをしっかり分別する、洗う必要があるものは洗って出す
- ⑦ (4.6) 販売店で食品トレーや牛乳パックなどの回収に協力する
- ⑧ (4.4) 松戸市のごみ分別アプリ（さんあ〜る）を活用する

<事業者>

- ① (4.5) 再利用を前提とした製品をつくる
- ② (4.1) 生産者が廃棄やリサイクルの段階まで責任を負う（拡大生産者責任※）（再掲）

※環境負荷の観点で、製品の製造や使用段階だけでなく、廃棄やリサイクル段階にまで生産者の責任が拡大されるという考え方のこと。2001年に、経済協力開発機構（OECD）がガイダンス・マニュアルを公表したことで、この考え方を取り入れる国が増えた。生産者が、製品の廃棄やリサイクル段階のコストを抑えるために、製品設計を工夫したり、リサイクルの仕組みを整備したりすることで、製品の長寿命化やリサイクル率の向上につながり、環境に対する負荷が軽減されることが期待できる。

- ③ (4.1) 中古品の売り買いを活発にする事業を行う、中古品に付加価値をつけて売る（アップサイクルなど）

留意点：事業者がこの取り組みを行うためには、買い取り相場の透明化、中古品のリペアやアップサイクルに対する行政からの助成が必要となる

- ④ (4.2) 手放す人と欲しい人を簡単にマッチングできるアプリをつくる
- ⑤ (4.2) 梱包材や食品トレーの回収ボックスを設置して再利用する（デポジット制度※など）、再利用品の購入者に特典をつける（価格を下げるなど）

※製品価格に「デポジット（預託金）」を上乗せして販売し、製品や容器が使用後に返却された時に預託金を返却することにより、製品や容器の回収を促進する制度のこと

留意点：事業者が食品トレーなどの再利用を行うためには、衛生的に再利用できる素材や再利用方法、ルールを検討する必要がある

- ⑥ (4.4) リサイクルでできた素材を使用した製品をつくる
- ⑦ (4.5) リサイクルしやすい素材、分別しやすい構造の製品をつくる

- ⑧ (4.4) 販売店などに資源回収ボックスを設置する、回収に協力した人にポイントをつける
- ⑨ (4.1) 写真を撮るとごみの分別方法を教えてくれるアプリをつくる
- ⑩ (4.2) 販売した製品の分別方法を製品や取扱い説明書などに印刷する、分別方法のポスターや動画をつくり店舗で紹介する
- ⑪ (4.1) 分別が分かりづらいごみの回収事業を行う
- ⑫ (4.5) 廃棄されたプラスチックをエネルギー源として活用する（事業者）

<行政>

- ① (4.6) リデュース、リユース、リサイクルの順に優先するという 3R の考え方を周知する（再掲）
- ② (3.7) リペア方法のワークショップ等を開催する
- ③ (4.0) 行政主導で中古品の引き取り、販売を行う
- ④ (3.8) リサイクルショップやフリーマーケットなどのマップをつくる
- ⑤ (4.0) ごみ集積所等にリユース用の回収ボックスを設置する
- ⑥ (4.2) 学校制服などの引き取り、譲渡を行う
- ⑦ (4.4) 学用品（絵具、書道具、算数セットなど）を学校で貸し出し繰り返し使う
- ⑧ (3.9) リサイクルできる品目を増やす、ペットボトルも行政が回収する
- ⑨ (3.1) ごみ回収を有料化する（再掲）

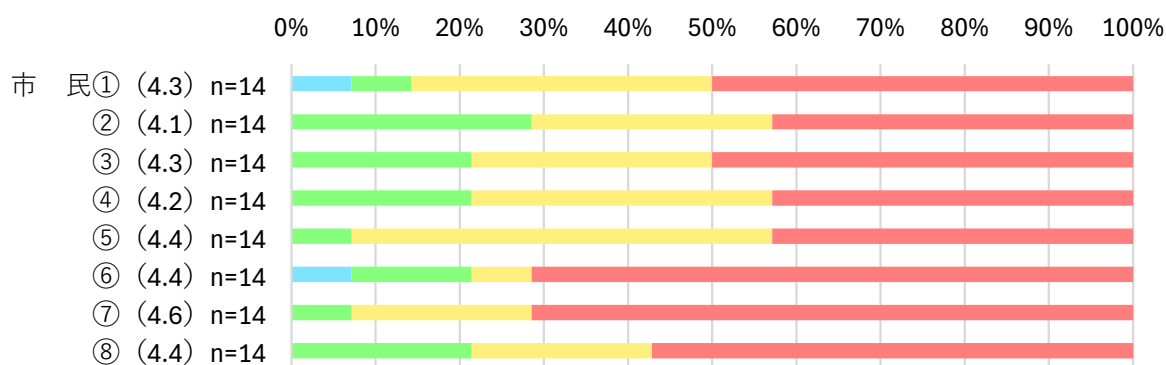
留意点：事前に、回収や処理にかかっている費用と、有料化で得た費用の使い道や効果を説明する必要がある

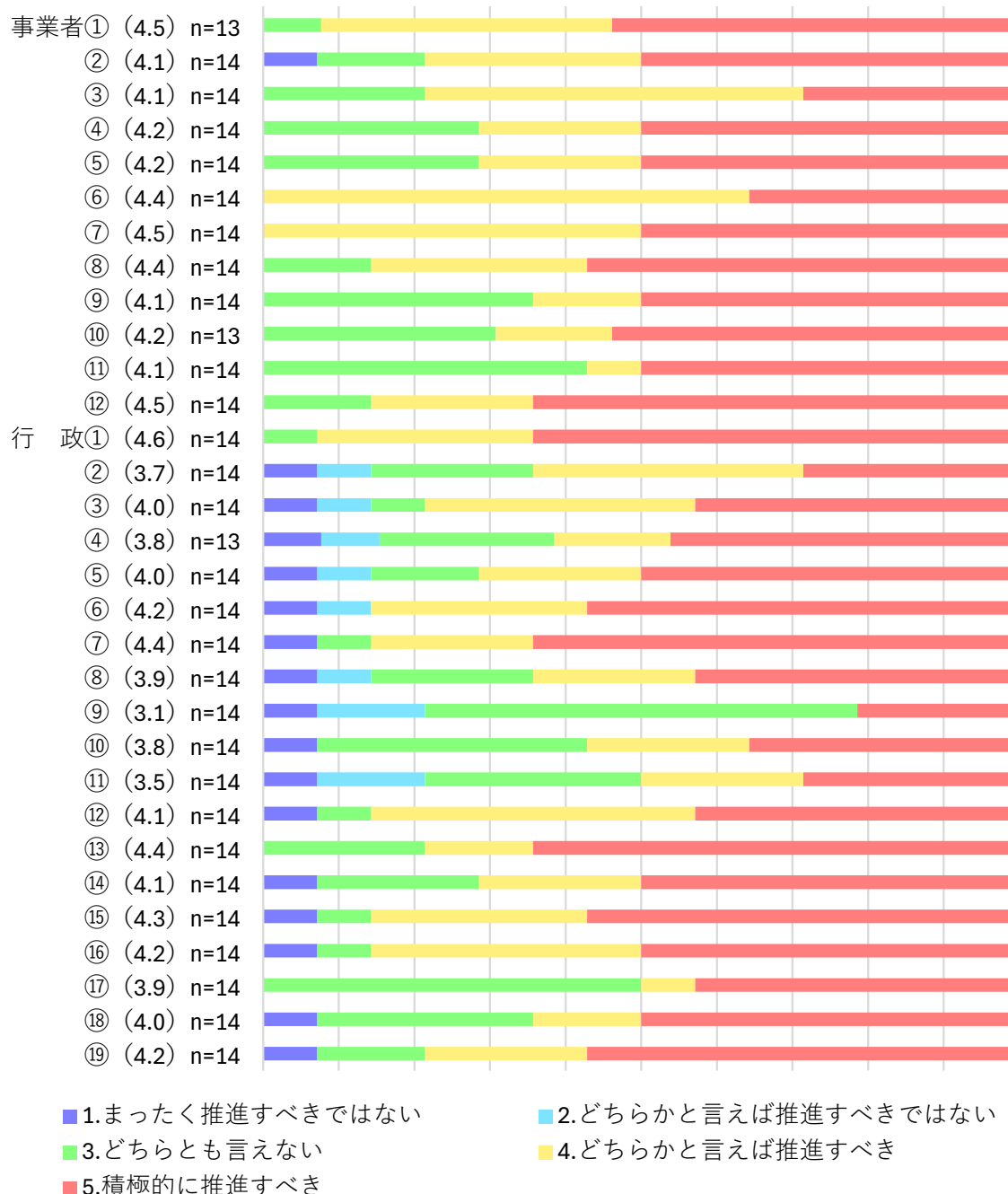
- ⑩ (3.8) ごみ集積所を増やす、回収方法を簡易にする（直接ごみを入れられるようにするなど）
- ⑪ (3.5) 街なかにごみ箱を設置する（ポイすてを防止する）

留意点：行政がこの取り組みを行う場合には、分別が徹底される仕組み（写真付きの解説をつけたり、分別することでポイントを付けたりするなど）や、安全性の問題、回収コストを検討する必要がある

- ⑫ (4.1) 行政間のごみ収集ルールを統一する
- ⑬ (4.4) 松戸市のごみ分別アプリ（さんあ〜る）を PR する
- ⑭ (4.1) ごみ分別ルールを分かりやすく示す、解説動画をつくる
- ⑮ (4.3) リサイクルマークの表示を分かりやすくする
- ⑯ (4.2) リサイクルした原料がどのように活用されているかを公開する
- ⑰ (3.9) 資源回収に協力した人にポイントをつける
- ⑱ (4.0) 事業者と連携し、写真を撮るとごみの分別方法を教えてくれるアプリを提供する
- ⑲ (4.2) 廃棄されたプラスチックをエネルギー源として活用する（行政）

投票結果





※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

2. 食

(1) 持続可能な食を普及させる

<市民>

- ① (4.4) 環境や社会に配慮した食材や食品、サステナブル・ラベル付きの食材や食品、安心・安全な食材や食品を選ぶようにする（少し高くても納得できるものを選ぶようにする）、食材や食品の良さを発信する
- ② (4.7) 地元農家がつくった旬の野菜や果物を選ぶようにする
- ③ (4.6) 地元農家が運営する直売所で野菜や果物を選ぶようにする

④ (3.6) 家庭菜園で野菜や果物を育てて食べる

留意点：市民がこの取り組みを行うためには、行政による必要性の説明や、家庭菜園キットの販売、配付、土地を確保するための仕組みづくりが必要となる

<事業者>

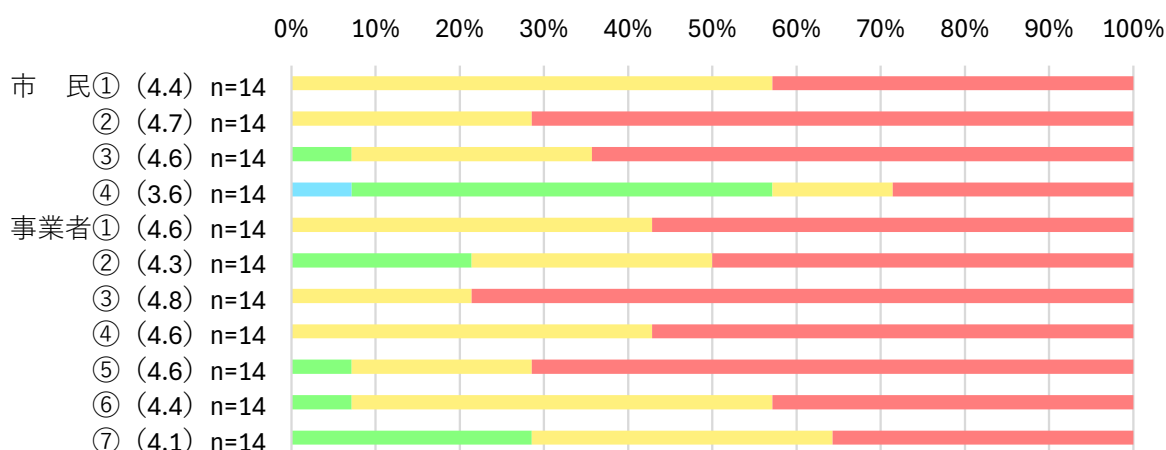
- ① (4.6) 環境や社会に配慮した食材や食品、サステナブル・ラベル付きの食材や食品を生産する、ラベルを見やすく表示する
- ② (4.3) 調達や生産等の過程を WEB 等で公開する、環境や社会に配慮するために適正なコストがかかっていることを説明する
- ③ (4.8) 地元農家がつくった旬の野菜や果物を積極的に売る、ブランド化して PR する
- ④ (4.6) 駅などに地元農家がつくった旬の野菜や果物の販売所をつくる
- ⑤ (4.6) 飲食店で地元農家がつくった旬の野菜や果物を積極的に利用する
- ⑥ (4.4) 1 次産業の現場応援ツアー（見学会や体験会など）を行う
- ⑦ (4.1) 市民農園をビジネスとして行う、普及させるための PR や体験会を行う

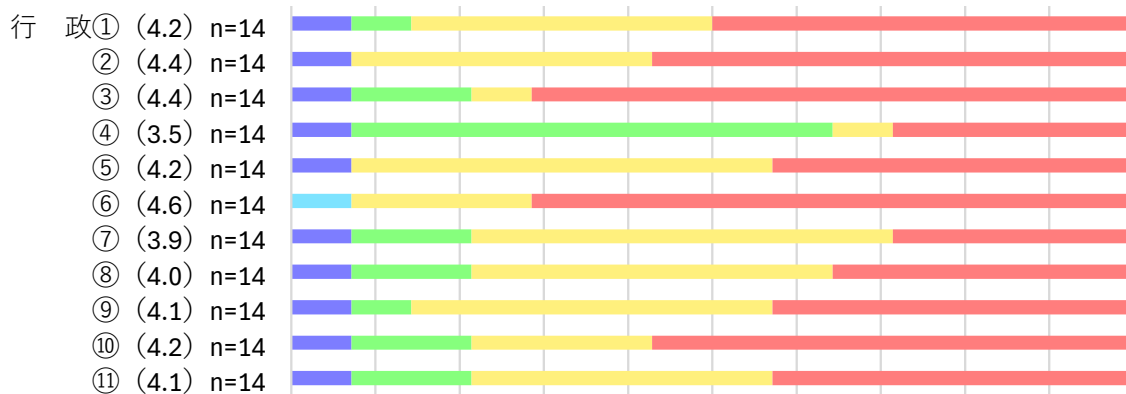
留意点：事業者がこの取り組みを行うためには、行政による耕作放棄地の紹介、マッチングなどの支援が必要となる

<行政>

- ① (4.2) 地元農家がつくった旬の野菜や果物をブランド化して PR する、環境や社会への配慮に対する公的な認証制度をつくる
- ② (4.4) 地元農家と消費者をつなぐ仕組みをつくる、販売場所を提供する
- ③ (4.4) 地元農家が運営する直売所のマップをつくる
- ④ (3.5) 地元農家がつくった野菜や果物を買った人にポイントをつける
- ⑤ (4.2) 地元農家に助成する、離農を防ぐ仕組みをつくる
- ⑥ (4.6) 地元や国内の 1 次産業（農業や林業等）を支援する（再掲）
- ⑦ (3.9) 家庭菜園に興味を持ってもらう（PR など）、支援する（資材への助成、古い土の回収とリサイクルなど）
- ⑧ (4.0) 市民農園を普及させる（場所を増やす、利用者を増やす）
- ⑨ (4.1) 学校菜園を増やす、学校が市民農園を利用する
- ⑩ (4.2) 食に関する勉強会を行う
- ⑪ (4.1) こども食堂を増やし、食育も含めた取り組みをする

投票結果





- 1.まったく推進すべきではない
- 2.どちらかと言えば推進すべきではない
- 3.どちらとも言えない
- 4.どちらかと言えば推進すべき
- 5.積極的に推進すべき

※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

(2) 食品ロスを減らす

<市民>

- ① (4.8) 食べきれぬ量だけ買う、料理する、注文する
- ② (4.5) 食べものに感謝して残さずに食べる
- ③ (4.3) 量り売り、ばら売りの店で必要な量だけ買う（再掲）
- ④ (4.1) 売り切れに対して寛容になる（販売店が食品ロスを前提とした大量注文をしないようにするため）
- ⑤ (4.3) 賞味期限、消費期限の古いものから順に買う
- ⑥ (4.6) 冷蔵庫を整理整頓して賞味期限、消費期限が切れそうな食品を見落とさないようにする

<事業者>

- ① (4.4) 食材や食品の生産量や仕入れ量を売れ残りがでないように調整する
- ② (4.3) 量り売り、ばら売りを行う（再掲）
- ③ (4.7) 1～2 人世帯向けの量の食材や食品を売る
- ④ (4.2) 3 分の 1 ルール（製造日から賞味期限までの合計日数の 3 分の 1 を経過した日程までを納品可能な日とし、3 分の 2 を経過した日程までを販売可能な日とする商慣習的なルール）を見直す
- ⑤ (4.8) 賞味期限、消費期限が迫っているものを値引きして売る
- ⑥ (4.6) 保存方法を紹介しながら売る
- ⑦ (4.8) 規格外の野菜や果物を仕入れて売る
- ⑧ (4.6) 飲食店などで量を分かりやすく示す（食べきれぬ量が判断できるようにする）
- ⑨ (4.6) 飲食店などで少なめのメニューを用意する
- ⑩ (4.4) 飲食店などで食べ残しを持ち帰れるようにする
- ⑪ (4.1) 販売店や飲食店ごとの食品ロスの量を表示する

<行政>

- ① (4.1) 量り売り、ばら売りを促進するための認証制度をつくる（再掲）

② (3.7) 食品ロスを減らした企業などに助成する

③ (3.2) 食品ロスの量に応じた課税をする

留意点：事前に、正確な食品ロスの量の測定方法や虚偽の申告が発生しない仕組みを検討する必要がある

④ (3.6) 食品ロスの少ない販売店や飲食店を認定して認証マークなどを配付する、マップをつくる

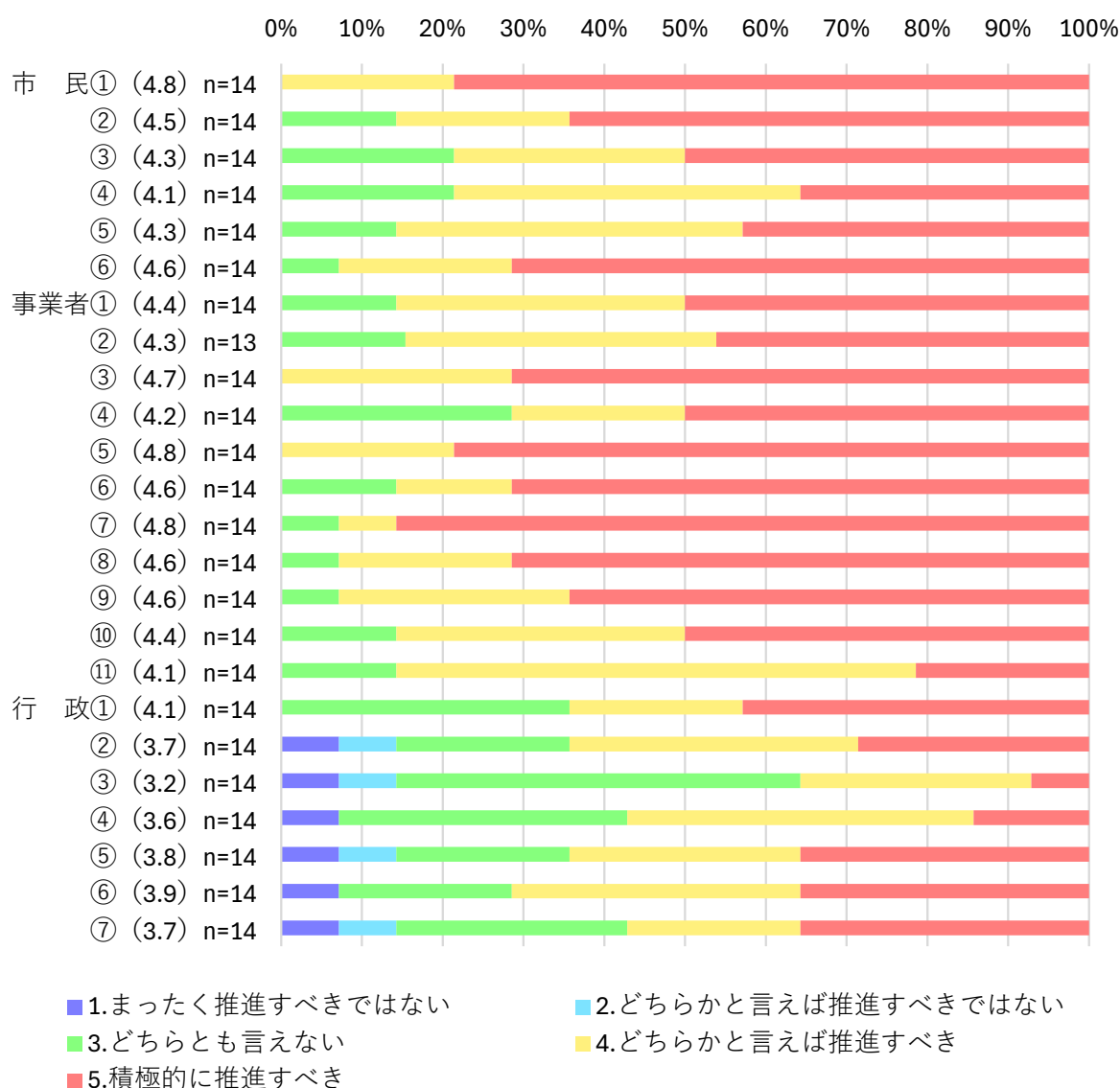
留意点：事前に、正確な食品ロスの量の測定方法や虚偽の申告が発生しない仕組みを検討する必要がある

⑤ (3.8) 賞味期限が迫っているものを回収して販売、配付する事業者の取り組みを支援する（WEB上の取り組みのPR、取り組みをしている店舗のマップ化など）

⑥ (3.9) 賞味期限、消費期限を大きく表示させる

⑦ (3.7) 食材や食品が売れ残りそうな販売店のマップをつくり WEB 等でリアルタイムに情報を公開する

投票結果



※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

(3) 持続可能な食品の廃棄方法、リサイクルを進める

<市民>

- ① (3.6) 自宅で生ごみをたい肥にして活用する

留意点：市民がこの取り組みを行うためには、行政によるたい肥化キットの配付や、たい肥の回収と活用、集合住宅の共用部への箱の設置と管理などが必要となる

- ② (4.4) 生ごみは水分を切ってから捨てる

<事業者>

- ① (3.8) 集合住宅にディスポーザー連携型生ごみ発電設備※を設置する

※シンクに設置することで生ごみを粉碎して排水口に流すディスポーザーと、粉碎した生ごみからバイオガスを生成して発電する設備を組み合わせたもの

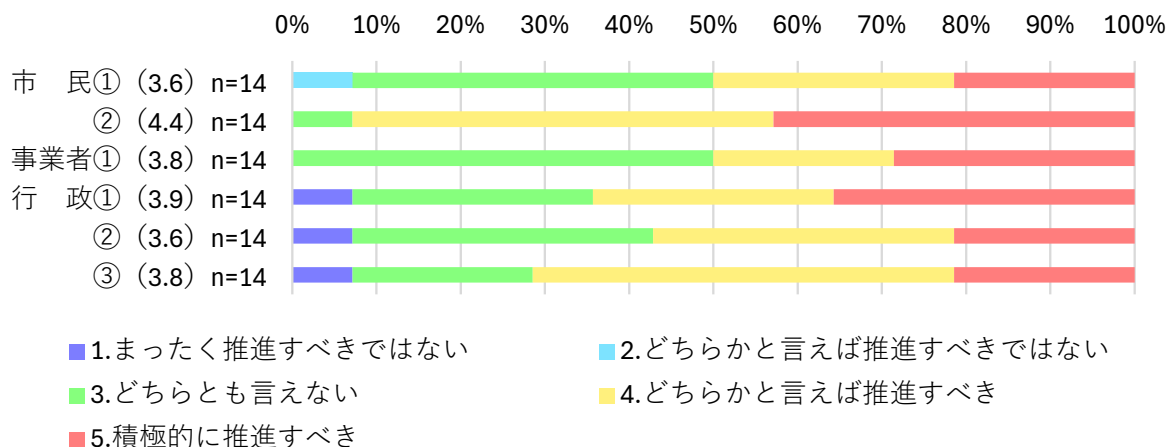
<行政>

- ① (3.9) ごみ集積所や学校などに生ごみをたい肥化するための箱を設置する

- ② (3.6) 生ごみのたい肥化に助成する

- ③ (3.8) 生ごみのたい肥化の相談窓口をつくる

投票結果



※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

3. 住まいと建物

(1) 住宅の省エネ性能をあげる

<市民>

- ① (4.2) 住宅を建て替える際は、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）※にする

※高断熱・高气密化、高効率設備によって使うエネルギーを減らしながら、太陽光発電などでエネルギーをつくり出し、年間で消費する住宅の正味エネルギー量がおおむねゼロ以下になる住宅のこと

- ② (4.3) 屋根、外壁、窓などの断熱改修をする

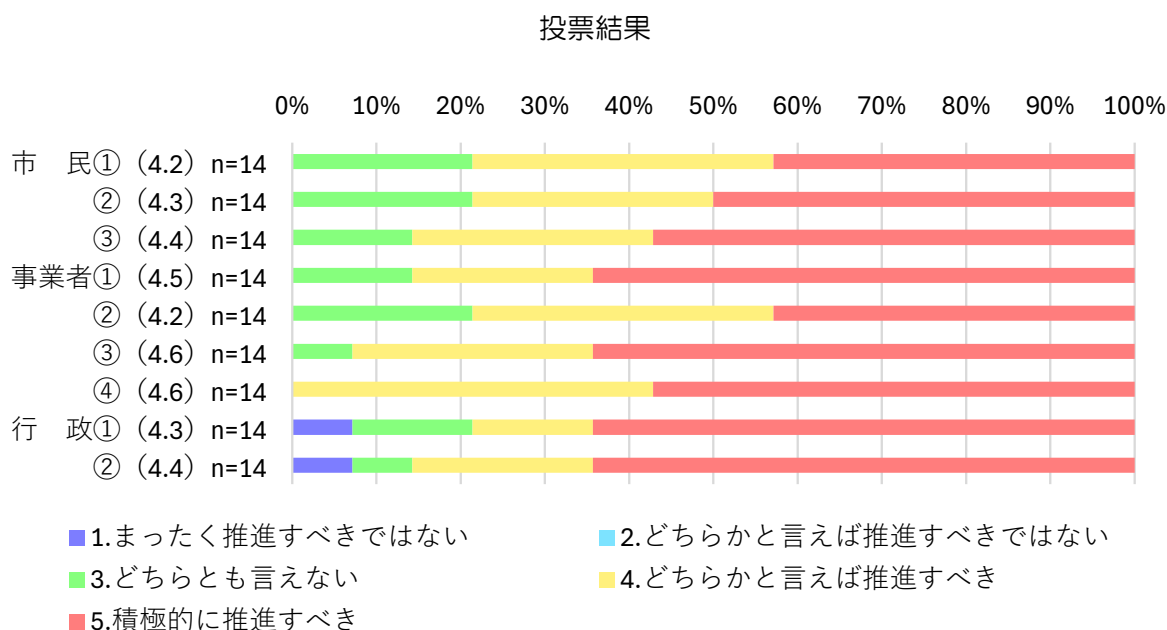
- ③ (4.4) 窓に遮熱・断熱シートや遮熱・断熱カーテンを設置する、部屋の入口にのれんなどを設置する

<事業者>

- ① (4.5) 省エネ性能の高い住宅、耐用年数の長い住宅をつくる（建築や解体に伴う CO₂ 排出量を削減する）
- ② (4.2) 省エネ性能の高い住宅やオール電化住宅の体験会を行い、市民に良さを知ってもらう
- ③ (4.6) 住宅展示場などに助成金を利用できることを分かりやすく示す
- ④ (4.6) 屋根、外壁、窓などの断熱改修を安く行えるようにする

<行政>

- ① (4.3) 省エネ性能の高い住宅に対して減税する
- ② (4.4) 屋根、外壁、窓などの断熱改修に助成する



※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

(2) 省エネ性能の高い家電・機器を普及させる

<市民>

- ① (4.4) 家電や給湯器を買い替える際は、省エネ性能の高いもの（スマート家電なども含む）を選ぶようにする

<事業者>

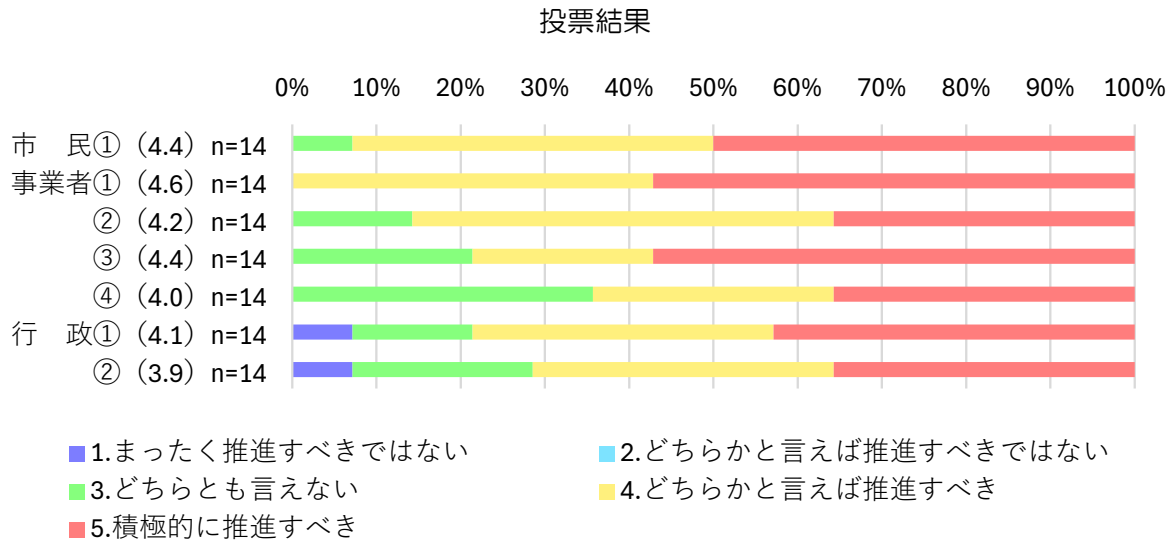
- ① (4.6) 無駄な機能を減らしつつ省エネ性能が高い手ごろな値段の家電をつくる、PR する
- ② (4.2) 消費電力を表示させたり、自動で電源が消えたりする家電をつくる
- ③ (4.4) 部屋の状況に応じた最適な空気の循環や湿度の調整ができる省エネエアコンをつくる
- ④ (4.0) 省エネ家電のサブスクリプションサービス※を普及させる（再掲）

※商品やサービスを購入して所有するのではなく、定額を払って「利用する権利」を購入するビジネスモデルのこと

<行政>

- ① (4.1) 省エネ家電・機器の購入にポイントをつける、助成する、税金の控除をする
- ② (3.9) 行政が中心となって省エネ家電のサブスクリプションサービス※を普及させる

※商品やサービスを購入して所有するのではなく、定額を払って「利用する権利」を購入するビジネスモデルのこと



※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

(3) 住宅で消費するエネルギーを脱炭素化する

<市民>

- ① (3.5) オール電化住宅に改修する、他の人にオール電化住宅の良さを教える

留意点：市民がこの取り組みを行うためには、行政による助成や事業者による体験会の実施、電気料金の高騰を防ぐ取り組みが必要となる。また、災害時にも電力を供給できるようにするため、太陽光発電設備や蓄電池の設置も同時に検討する必要がある。

- ② (3.9) 住宅に太陽光発電設備と蓄電池を設置する

留意点：市民がこの取り組みを行うためには、行政による助成が必要となる

- ③ (3.9) 電力プランを再生可能エネルギー由来の電力に切り換える

<事業者>

- ① (4.0) ペロブスカイト太陽電池※のような新技術について、それぞれのメリット・デメリットを発信したうえで、安く普及させる

※従来の太陽電池と比較して、薄く、軽く、柔軟な特性があり、これまで設置が難しかった場所にも導入できるものとして期待が高まっている太陽電池。製造工程が少なく、大量生産ができるため、低コスト化が見込めると考えられている。

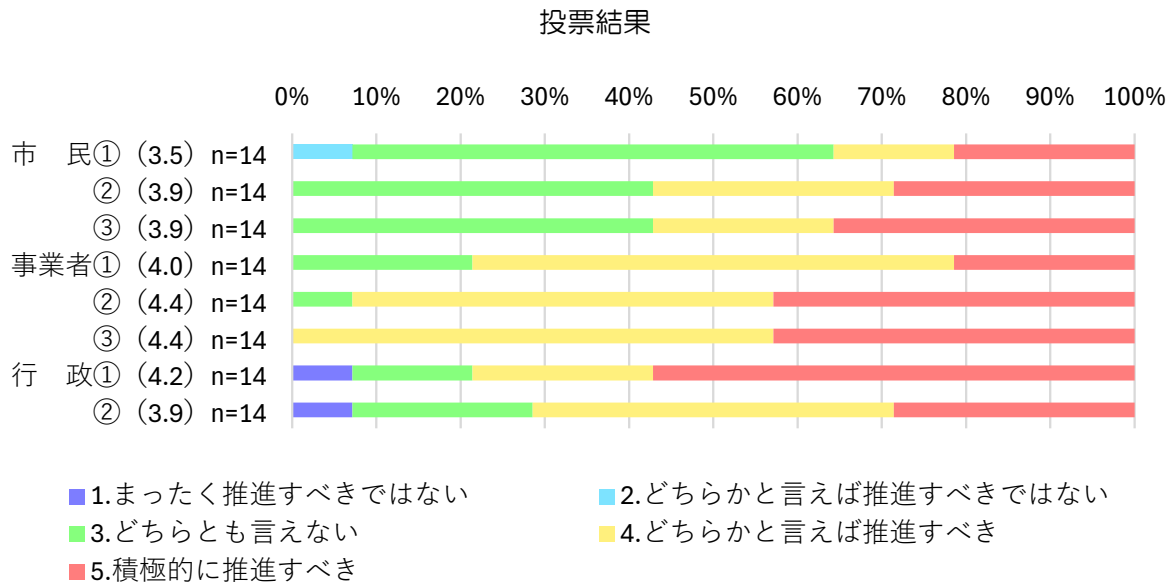
留意点：事業者がこの取り組みを行うためには、行政による助成が必要となる

- ② (4.4) 集合住宅向けの太陽光発電設備を普及させる
- ③ (4.4) 蓄電池の製造コストを下げる

<行政>

- ① (4.2) 太陽光発電設備、蓄電池の設置の助成を拡充する、周知する
- ② (3.9) 太陽光発電設備の初期費用無料の導入方法※を周知する

※リース方式など複数の方法がある。例えば、リース方式の場合、太陽光発電設備は設置した事業者の所有物のままで、契約者は事業者にリース料を支払う。発電された電気は契約者のものとなり、電気代削減費と売電収入で得た収入とリース料の差額が収入（又は費用負担）となる。



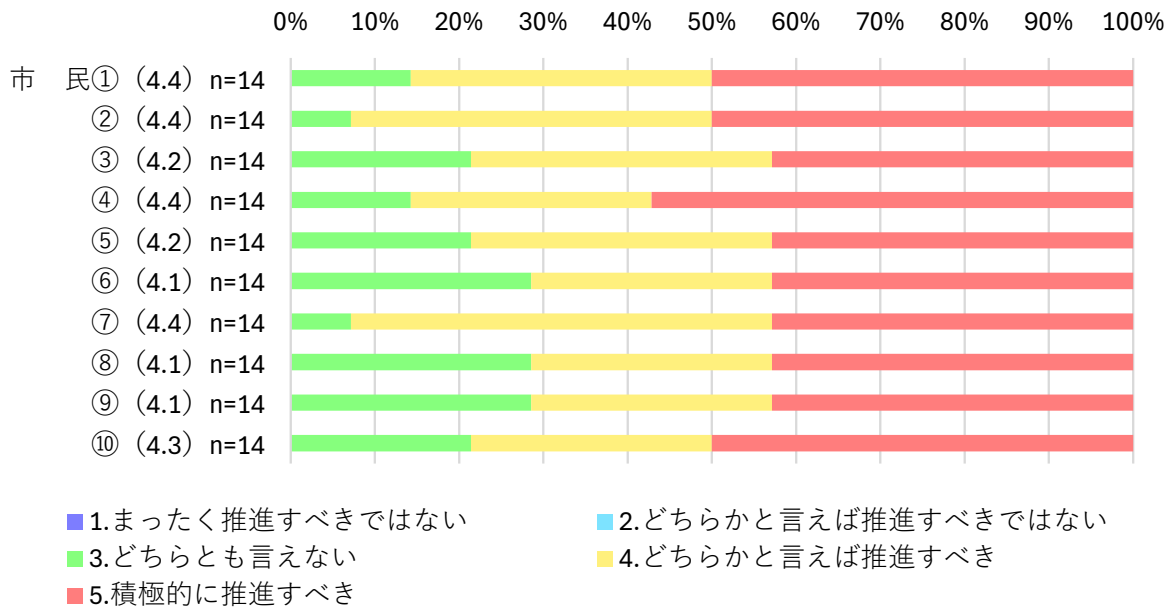
※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

(4) 住宅内での環境に配慮した過ごし方を普及させる

<市民>

- ① (4.4) 家電ごとの電力消費量を把握する、こまめに電源を切る、テレビやスマートフォンを見過ぎないようにする
- ② (4.4) 冷暖房の設定温度を適切にする、サーキュレーターを併用する
- ③ (4.2) 夜に雨戸を閉めて断熱する
- ④ (4.4) 昼間は自然光の当たる場所で生活する、必要な場所だけ照明をつける
- ⑤ (4.2) テレビの明るさを適切にする
- ⑥ (4.1) 冷蔵庫に断熱ビニールカーテンを設置する、開閉回数を減らす
- ⑦ (4.4) できるだけ家族で入浴の間隔をあけないようにする（沸かしなおしを防ぐ）
- ⑧ (4.1) できるだけガスコンロの使用時間を減らす、必要な量だけお湯を沸かす
- ⑨ (4.1) できるだけ家族みんなが同じ部屋で過ごし、冷暖房や照明を使う部屋を減らす
- ⑩ (4.3) 場所に余裕がある住宅では、できるだけ植物（緑のカーテンを含む）を育てて日陰をつくる、CO₂を吸収する

投票結果



※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

(5) 環境に配慮した事業所や店舗、公共施設を普及させる

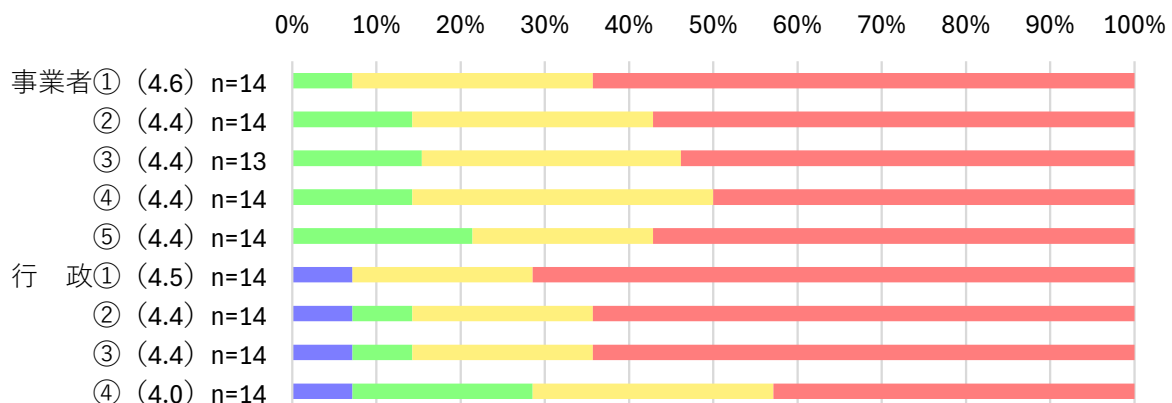
<事業者>

- ① (4.6) 事業所や店舗に省エネ機器や自動で電源が消える機器などを導入する
- ② (4.4) 事業所や店舗に太陽光発電設備や風力発電設備を設置する
- ③ (4.4) 事業所や店舗にみどりを増やす、森林整備に資金提供する
- ④ (4.4) 店舗での営業時間を見直す（現状の进店状況などを踏まえた時間の短縮など）、客が少ない時間帯は一部の照明を消す（人感センサーの導入など）
- ⑤ (4.4) 店舗での過剰なライトアップをやめる、商品棚にも人感センサーをつける

<行政>

- ① (4.5) 公共施設（学校を含む）に省エネ機器を導入する（照明のLED化を含む）
- ② (4.4) 公共施設（学校を含む）に太陽光発電設備と蓄電池を設置する
- ③ (4.4) 公共施設（学校を含む）の電力プランを再生可能エネルギー由来の電力に切り換える
- ④ (4.0) 店舗の24時間営業の必要性を精査したうえで、必要最小限にするための方法を提示する

投票結果



- 1.まったく推進すべきではない ■ 2.どちらかと言えば推進すべきではない
- 3.どちらとも言えない ■ 4.どちらかと言えば推進すべき
- 5.積極的に推進すべき

※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

(6) 環境に配慮した仕事方法を普及させる

<市民>

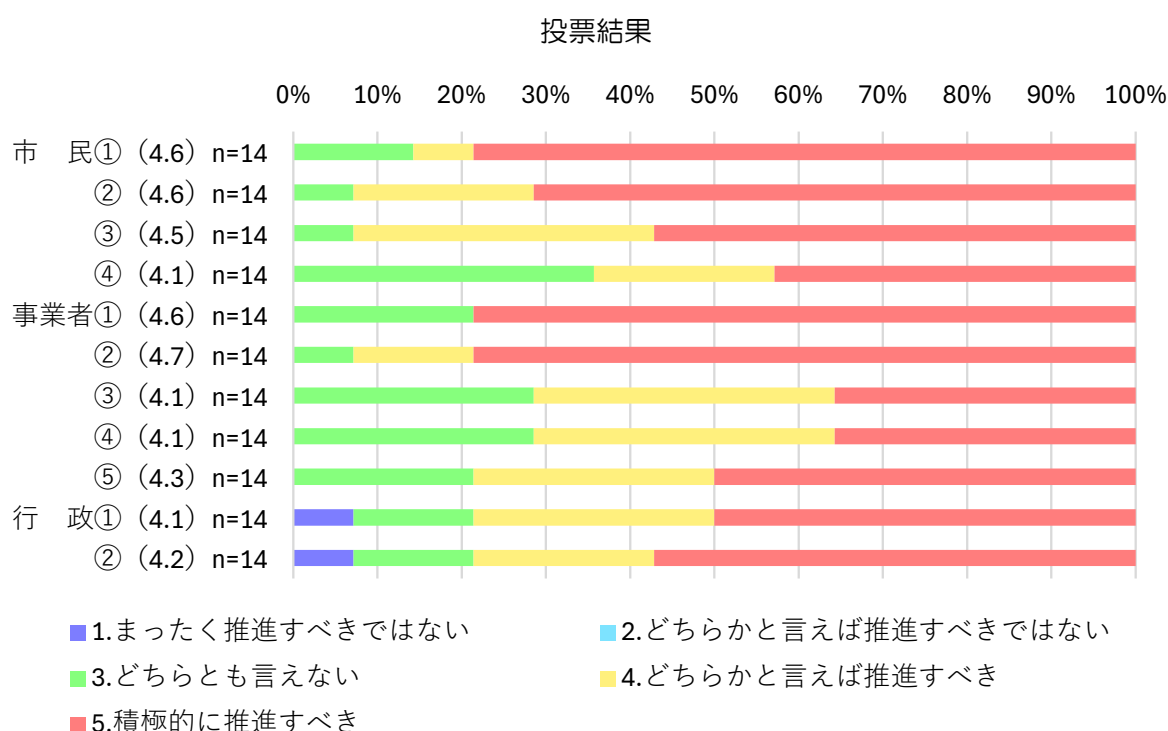
- ① (4.6) 資源（紙類や消耗品など）の無駄遣いをやめる
- ② (4.6) 冷暖房の設定温度を適切にする
- ③ (4.5) 使用していない電子機器等の電源を切る
- ④ (4.1) できるだけエレベーターの利用を減らす（高齢者、車椅子、ベビーカー等は除く）

<事業者>

- ① (4.6) 資源（紙類や消耗品など）の消費を減らす（ペーパーレス化の推進などを含む）
- ② (4.7) ノーネクタイ、クールビズを推奨する
- ③ (4.1) できるだけ同じエリアで勤務させ、冷暖房や照明を使う範囲を減らす
- ④ (4.1) オフィスや設備をシェアする
- ⑤ (4.3) 生産性を上げて就業時間を短縮する、残業を防止する、休暇を増やす、賃金を上げる

<行政>

- ① (4.1) デジタル化等により資源（紙類など）の消費を減らす
- ② (4.2) 生産性を上げて残業を防止する

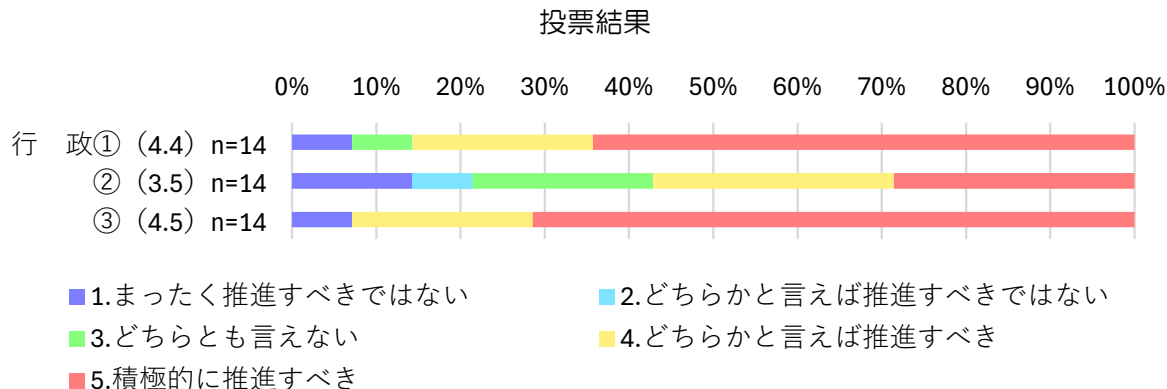


※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

(7) 環境に配慮した学校ルールを普及させる

<行政>

- ① (4.4) 学用品（絵具、書道具、算数セットなど）を学校で貸し出し繰り返し使う（再掲）
- ② (3.5) 学校の教科書を一部電子化する、紙版の他に電子版を用意し選択できるようにする
- ③ (4.5) 学校の夏服・冬服の期間を見直し、気温に合った服装で登校できるようにする



※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

4. 移動と余暇

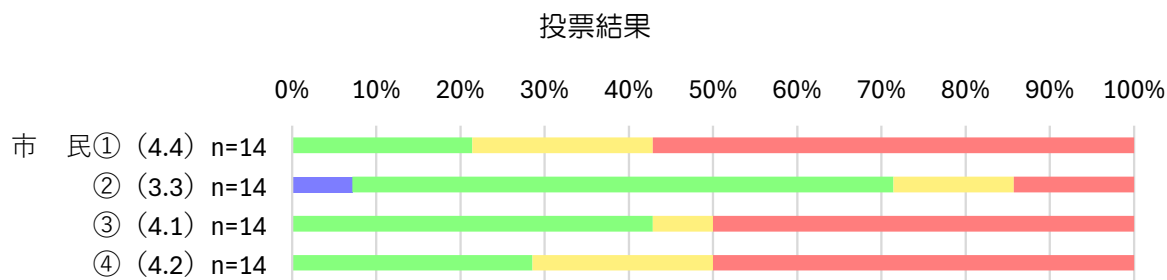
(1) 移動距離を減らす

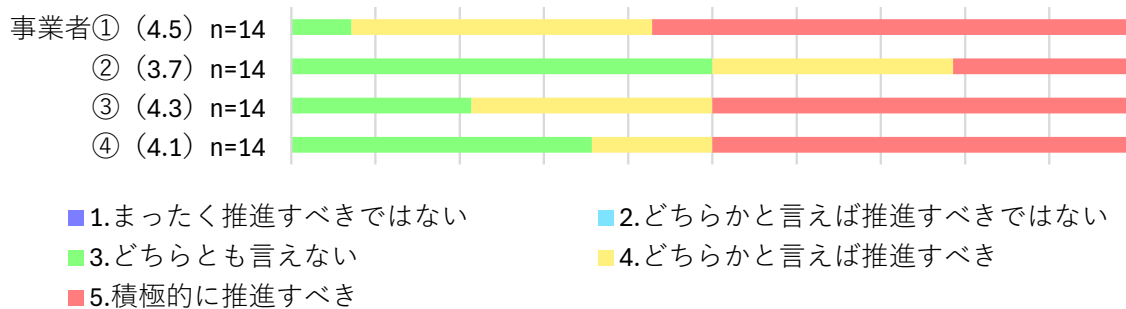
<市民>

- ① (4.4) できるだけ近くの店で買い物する、用事を済ませる
- ② (3.3) 近くの店で買えないものは、自家用車で買いに行くのではなく、できるだけネットスーパー等で買う（運送業者が効率的に配送できるように、できるだけ翌日配送にならないような計画的な買い物をする）
- ③ (4.1) 自家用車を利用する際は、複数の目的を同時に済ませたり、友達同士で乗り合わせたりして移動距離や台数を減らす
- ④ (4.2) リモートワーク、リモート会議を利用する

<事業者>

- ① (4.5) 近くに店舗がない地域で移動販売を行う
- ② (3.7) 大規模集合住宅にコンビニエンスストアや遊び場を併設する
- ③ (4.3) 買い物や運動ができる複合施設をつくる
- ④ (4.1) 従業員にリモートワーク、リモート会議を利用させる





※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

(2) 環境に配慮した移動方法を普及させる

<市民>

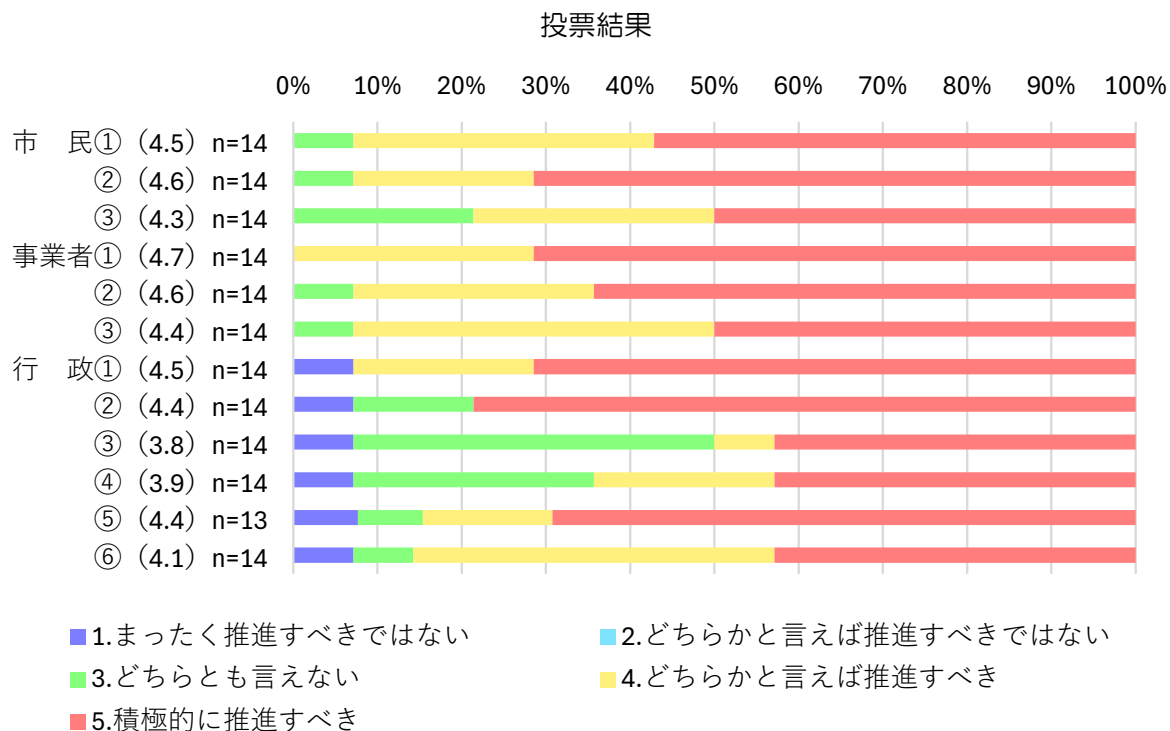
- ① **(4.5)** 公共交通機関（グリーンスローモビリティ※を含む）を利用して移動する
※時速 20 キロメートル未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスやその車両のこと
- ② **(4.6)** 近所への外出の際は、徒歩や自転車で移動する
- ③ **(4.3)** 公共交通機関と自転車（シェアサイクルを含む）を組み合わせで移動する

<事業者>

- ① **(4.7)** 環境に配慮した公共交通機関（電動バスなど）を普及させる
- ② **(4.6)** 公共交通機関の利便性をあげる（路線の拡大、新駅の増設、増便、小型バスの導入、座席予約の導入、運賃値下げ、段差の解消など）
- ③ **(4.4)** シェアサイクルを充実させる（事業者）

<行政>

- ① **(4.5)** 公共交通機関の利便性をあげる（コミュニティバス、グリーンスローモビリティ※の充実、スマートフォンでの予約の導入など）
※時速 20 キロメートル未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスやその車両のこと
- ② **(4.4)** 高齢者の移動手段を充実させる（公共交通機関の割引、デマンド型交通※の導入など）
※予約する利用者に応じて運行する時刻や経路が変わる交通方式のこと
- ③ **(3.8)** 公共交通機関の利用にポイントをつける、割引する
留意点：事前に、自家用車の利用が公共交通機関の利用に置き換わるような仕組みの検討やメリット・デメリットの確認が必要となる
- ④ **(3.9)** タクシー会社の電気自動車等の購入に助成する
- ⑤ **(4.4)** 自転車道、駐輪場を整備する
- ⑥ **(4.1)** シェアサイクルを充実させる（行政）



※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

(3) 電気自動車等を普及させる

<市民>

- ① (3.9) 自家用車を買替える際には、電気自動車等の情報を得るようにし、候補にする

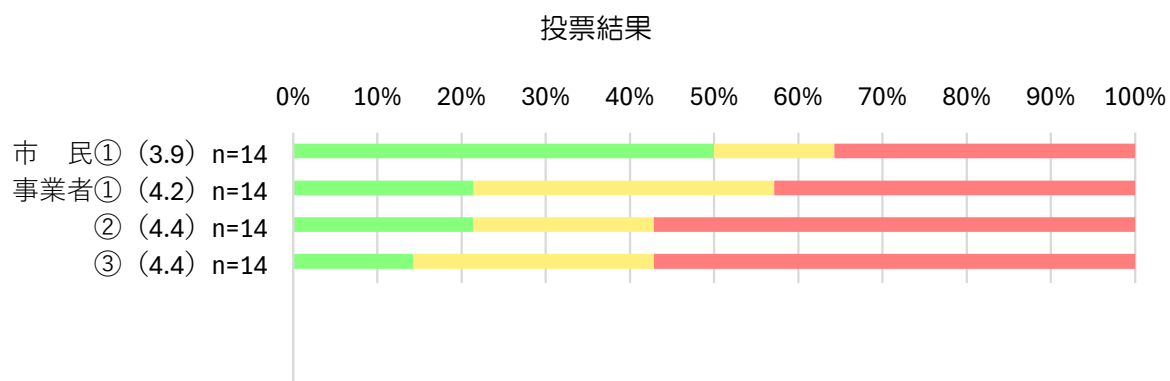
留意点：市民が電気自動車等の購入に踏み切るためには、行政による助成や、行政と事業者が連携した充電スポットの整備が必要となる

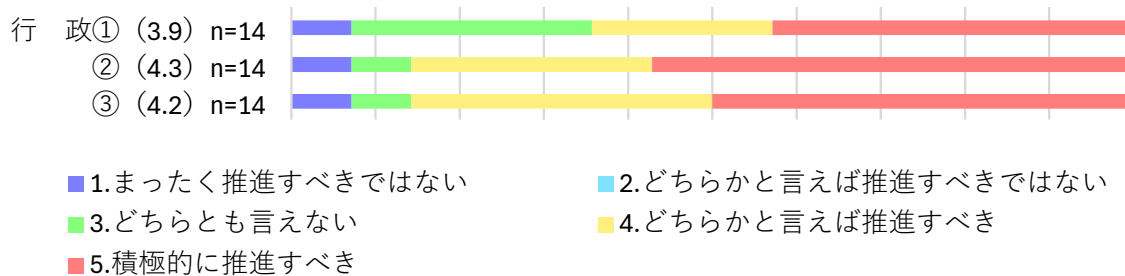
<事業者>

- ① (4.2) 電気自動車等の製造コストを下げる
 ② (4.4) 電気自動車の充電スポットを充実させる（事業者）
 ③ (4.4) 社用車を電気自動車等に切り換える

<行政>

- ① (3.9) 電気自動車等の購入に助成する
 ② (4.3) 電気自動車の充電スポットを充実させる（行政）
 ③ (4.2) 公用車を電気自動車等に切り換える





※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

(4) カーシェアリングを普及させる

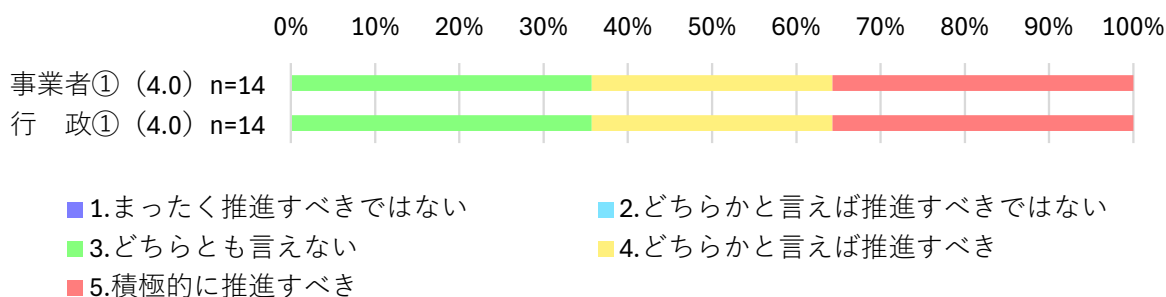
<事業者>

- ① (4.0) カーシェアリングを充実させる（事業者）

<行政>

- ① (4.0) カーシェアリングを充実させる（行政）

投票結果



※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

(5) 環境に配慮した運送を普及させる

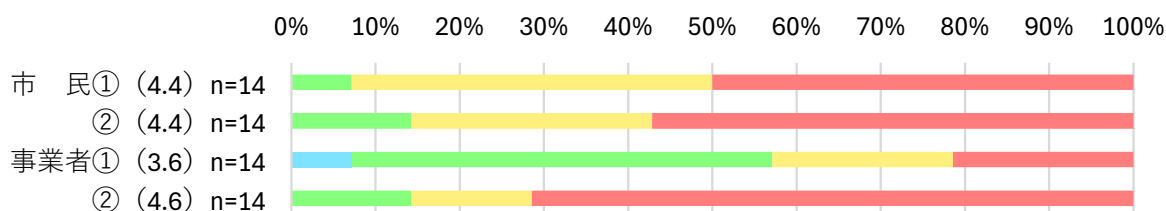
<市民>

- ① (4.4) 荷物を受け取る際は、日時を指定する
 ② (4.4) 荷物を受け取る際は、置き配や宅配ロッカー、コンビニ受取を利用する

<事業者>

- ① (3.6) 宅配ロッカーの利用にポイントをつける
 ② (4.6) トラックの復路を活用して荷物を運べるようにする

投票結果



- 1.まったく推進すべきではない
- 2.どちらかと言えば推進すべきではない
- 3.どちらとも言えない
- 4.どちらかと言えば推進すべき
- 5.積極的に推進すべき

※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

(6) 地元での余暇を普及させる

<市民>

- ① (3.9) 時々では地元で過ごす機会をつくる（家族や近隣との交流、公共施設の利用など）
留意点：市民がこの取り組みを行うためには、行政や事業者による地元の魅力向上が必要となる
- ② (4.3) 環境保全等のボランティアに参加する

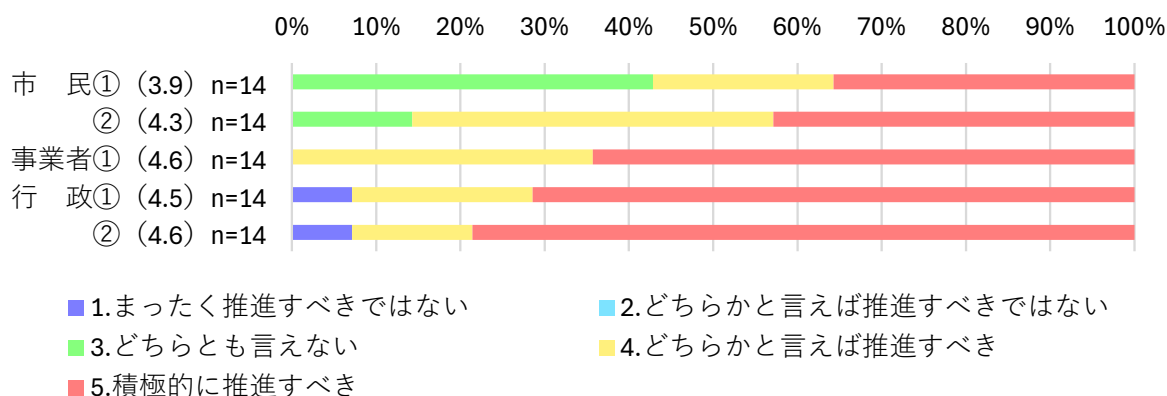
<事業者>

- ① (4.6) 地域で楽しめるイベントを企画する

<行政>

- ① (4.5) 公園や図書館の魅力を向上させる
- ② (4.6) 施設の一部を一般開放する、クールスポット※やコミュニティの場として活用する
※一時的に暑さをしのぎ、涼むことができる場所のこと

投票結果



※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

(7) 環境に配慮した旅行を普及させる

<市民>

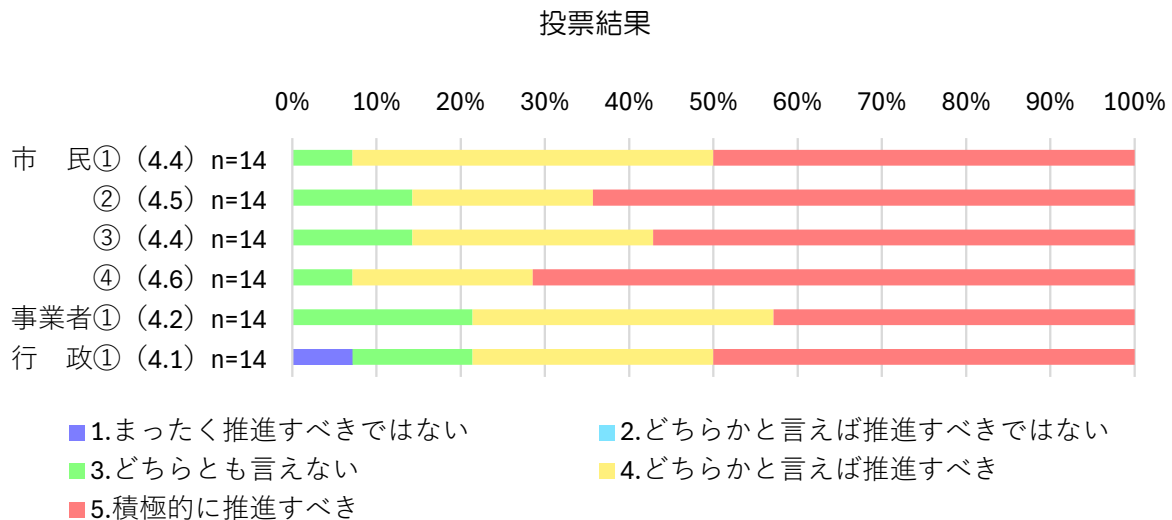
- ① (4.4) 環境に配慮したリゾート地、宿泊施設を利用する
- ② (4.5) 自然を感じる過ごし方をする
- ③ (4.4) 旅行の際は、公共交通機関を利用する
- ④ (4.6) 休暇を分散させて渋滞などを減らす

<事業者>

- ① (4.2) 環境に配慮したリゾート地、宿泊施設を増やす、過剰なサービスをなくした宿泊施設をつくる

<行政>

- ① (4.1) 旅行の時期を分散させる仕組みを導入する、混雑する時期に高速道路の料金を上げて渋滞を緩和させる



※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

5. ゼロカーボンに向けた普及啓発や仕組みづくり

(1) 持続可能性について学ぶ、話し合う、発信する

<市民>

- ① (4.5) 環境や社会の問題、エシカル消費※、脱炭素型ライフスタイルについて主体的に学ぶ、実践する

※消費者が社会的課題の解決を考慮したり、そうした課題に取り組む事業者を応援したりしながら消費活動を行うこと（以下同様）

- ② (4.4) 家庭内や地域で環境や社会の問題、エシカル消費、脱炭素型ライフスタイルについて話し合う
- ③ (4.1) 環境や社会の問題に関する情報や考え方を町内会の回覧版、SNS 等で発信する、インフルエンサーに発信を依頼する、トレンドにする
- ④ (4.4) 松戸市が環境都市を目指していることや、松戸市の取り組みの内容を SNS 等で発信する
- ⑤ (4.4) 市民有志メンバーを募って環境イベントや勉強会、広報を行う

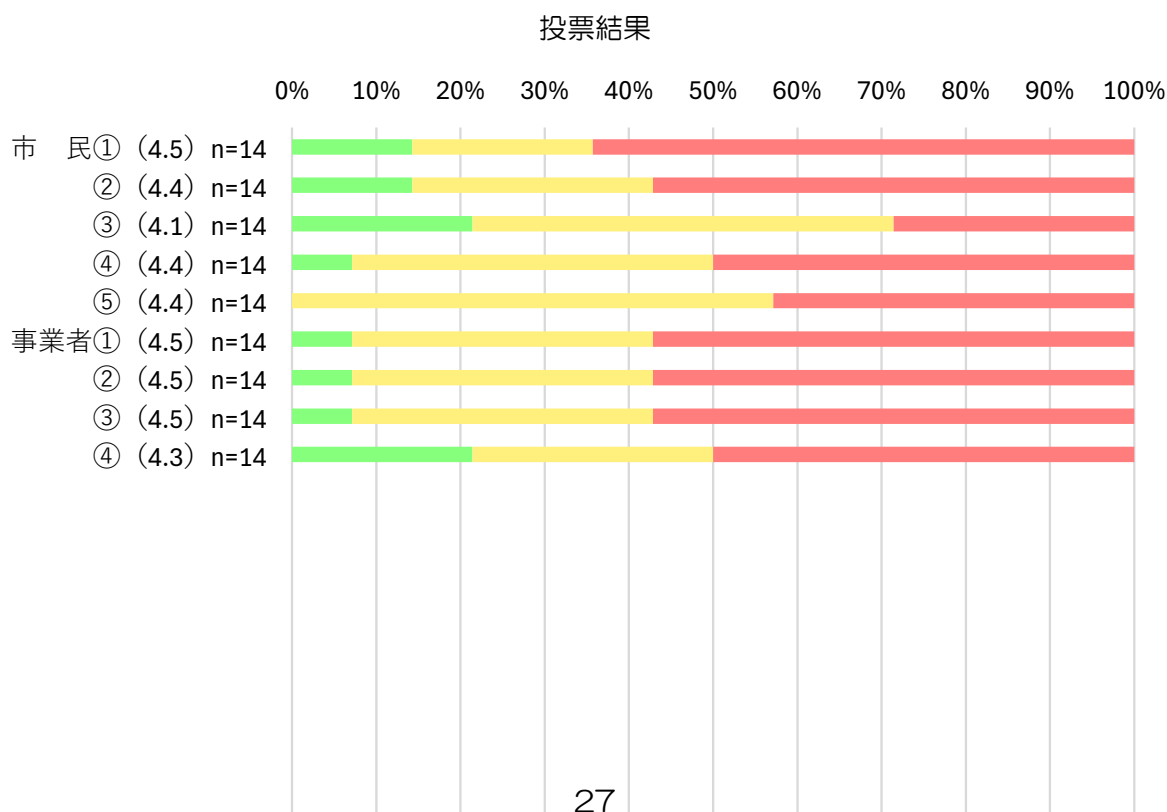
<事業者>

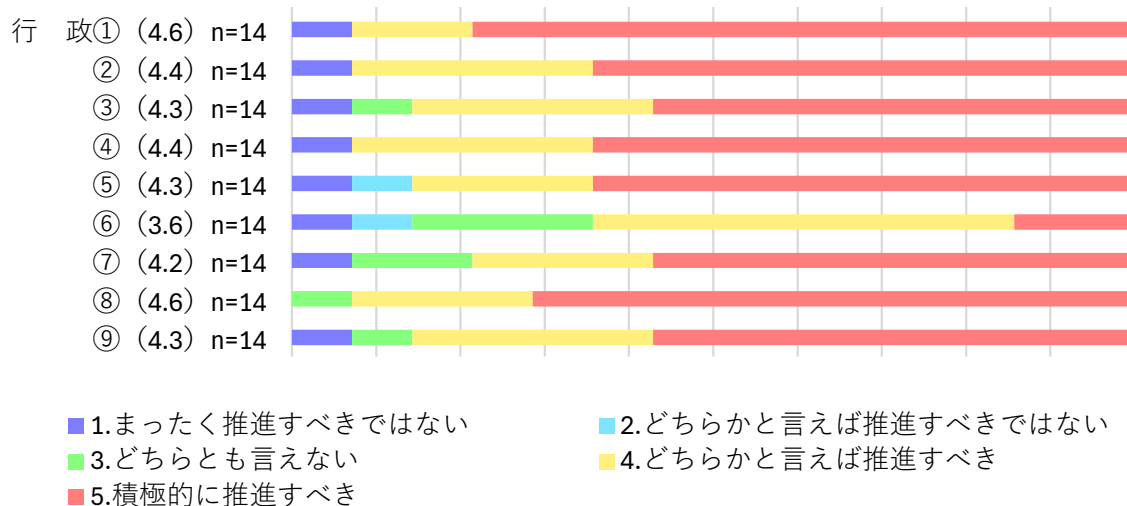
- ① (4.5) 環境や社会への取り組みを WEB やメディア、SNS、環境レポート、工場見学などで PR する（世代ごとに PR 方法のアプローチを変える、インフルエンサーを活用する、他事業者や行政と連携する）

- ② (4.5) 環境や社会の問題、エシカル消費、脱炭素型ライフスタイルなどの研修を行う、話し合う時間をつくる
- ③ (4.5) 環境や社会の問題、エシカル消費、脱炭素型ライフスタイルなどのイベントや勉強会に協力する、自社で企画する
- ④ (4.3) 消費者に対しエシカル消費がカッコいいという風潮をつくる

<行政>

- ① (4.6) 松戸市が環境都市を目指していること明確に示す、ゼロカーボンシティを目指さなければいけない理由やビジョンを共有する
 - ② (4.4) 環境や社会の問題、エシカル消費、脱炭素型ライフスタイルなどのイベントや勉強会を行う、環境団体などに協力してもらい出前講座等を充実させる
 - ③ (4.3) 小学校などで環境や社会の問題、エシカル消費、脱炭素型ライフスタイル、ごみの分別などについて教える
 - ④ (4.4) 環境や社会への取り組みを広報誌、ポスター、SNSなどで発信する（情報発信の方法を民間企業から学ぶ、市民、民間企業、行政による広報プロジェクトを立ち上げる、松戸市長から発信する）
 - ⑤ (4.3) 助成制度をPRする、松戸市のWEBサイトを分かりやすくする、問い合わせ窓口をつくる、高齢者に伝わりやすい方法で広報する
 - ⑥ (3.6) 事業者と連携し、環境啓発のためのアプリ（環境に配慮した行動の見える化やポイント付与、市民講座との連携など）を提供する
- 留意点：事前に、費用対効果を検討する必要がある
- ⑦ (4.2) 公共施設に現在のCO₂濃度や気温などを表示する
 - ⑧ (4.6) 松戸市環境未来会議のような会議を増やす、就労世代の参画を促す
 - ⑨ (4.3) 国が、気候変動の現状や取り組むべきことなどを、テレビやWEBサイト、SNSなどで発信する





※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

(2) ゼロカーボンに向けた仕組みをつくる

<市民>

- ① (4.7) 事業者、行政の取り組みに関心をもつ

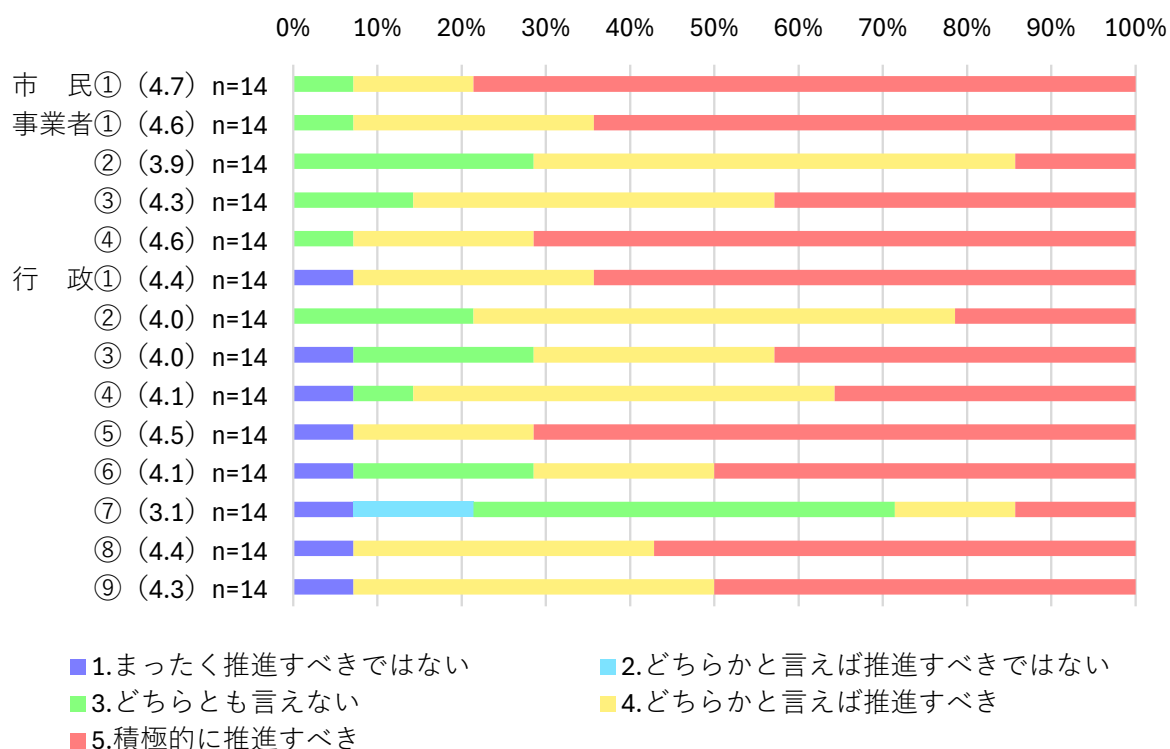
<事業者>

- ① (4.6) CSR を意識して環境技術の開発に力を入れる
- ② (3.9) 成長を追い求める資本主義に加え、新たな価値観を取り入れた経営を行う（再掲）
留意点：事業者がこの取り組みを行うためには、行政からの助成や、行政がこのような事業者をリスト化して PR する必要がある
- ③ (4.3) 省エネをお金の循環で後押しするビジネスモデルをつくる
- ④ (4.6) 松戸市のゼロカーボンへの取り組みに対して技術提案する

<行政>

- ① (4.4) キャンペーン活動と制度創出の両面から意識の改革と定着を図る
- ② (4.0) 消費の拡大に頼らない豊かさを目指す仕組みをつくる（再掲）
- ③ (4.0) 取り組みが進んでいる企業に対する表彰制度をつくる
- ④ (4.1) 環境団体の支援をする
- ⑤ (4.5) 地域ごとの特性や問題を可視化しながら取り組みを進める（人口減少社会を踏まえた取り組みなど）
- ⑥ (4.1) ヨーロッパや他の地域の先進的な取り組みを取り入れる
- ⑦ (3.1) サマータイムの導入を検討する
留意点：事前に、メリット・デメリットを周知したうえで国民全体での議論が必要となる
- ⑧ (4.4) 古い法律や条例を見直してゼロカーボンと整合させる
- ⑨ (4.3) 松戸市職員の意識改革をする、消費や資源循環に関する専門職を配置する

投票結果



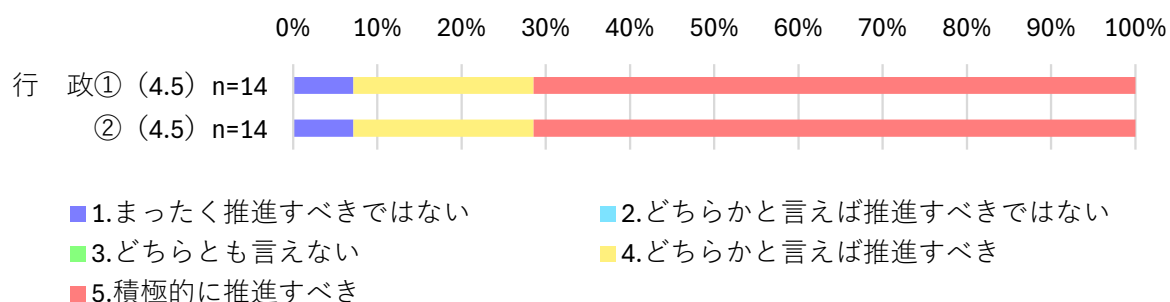
※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

(参考) ゼロカーボンに向けた街づくり

<行政>

- ① (4.5) 未利用地（遊休地や耕作放棄地）をリストアップし、それぞれの場所の環境や景観などを考慮したうえで、市民農園や緑地公園への転換、太陽光発電設備の設置などを進める
- ② (4.5) みどりを保全する、増やす、公園を増やす

投票結果



※提案番号の後の括弧内は、支持度合いの平均値を示す。

第3章 市民を巻き込むためのゼロカーボンアクション2025

「2050年ゼロカーボンシティまつどの姿」を実現するためには、第2章で提案した多くの取り組みが、広く市民に認識され、共感され、実行に移される必要があります。一方で、提案した取り組みのなかには、始める際に少し専門的な知識や情報が必要なもの、他の市民や事業者、行政との連携が必要なものなど、少しハードルが高いものもあります。そのため、多くの市民を巻き込み、市民が一丸となって取り組みを始めるきっかけとなるような「ゼロカーボンアクション」が必要と考えました。

第3章では、第6回会議（最終回）で6つのグループに分かれて話し合った、2025年度から始めたい「市民を巻き込むためのゼロカーボンアクション」を紹介します。

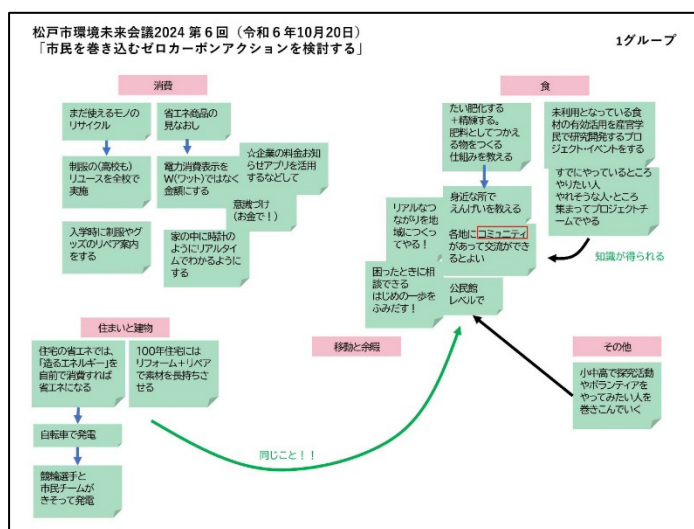
全6回の会議終了後には、参加者有志による「松戸市環境未来会議2024 OB・OG会」を立ち上げました。第3章で紹介する「ゼロカーボンアクション」の実行に向けて、我々は動き始めています。

【1グループ】

- ゼロカーボンに向けて、市民として興味がある取り組みがあったとしても、ハードルが高くてあきらめてしまう場合が多いと思う。このような「市民として興味がある」という芽をどのように育て、支えていくのかということを話し合った。

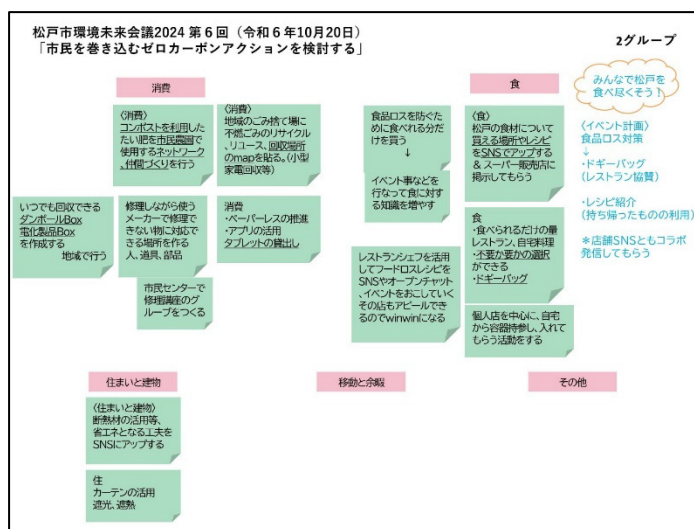
- 話し合いの結果を踏まえ、「コミュニティからはじめる第1歩」というアクションを提案する。

- 例えば、これまでの食に関する話し合いのなかで、家庭菜園をする際に、古くなった土や余ったたい肥を処分できる場所がないため、どこかで回収して欲しいという意見があった。このような意見を聞いているなかで、ちょっと困ったときに相談できたり、支えてくれたりするコミュニティがあれば、もっと家庭菜園に取り組む市民が増えるのではないかという案が出てきた。
- 今は、オンラインで遠くの人とコミュニケーションを取ることが楽になったが、顔を合わせたり、実際の現場を見たりしながらコミュニケーションを取ることも重要になっていると思う。そのため、公民館のような場で、困ったときに相談できて、はじめての1歩を踏み出せるような、ちょっとした専門家と市民をつなげるようなコミュニティができると良いと考えた。また、小学校や中学校、高校の探究活動をつなげるためのコミュニティが欲しいという意見も出てきた。
- このようなコミュニティを市民がつくるのは難しいため、2025年度以降、行政や事業者が連携してコミュニティを作り、ポータルサイトなどにまとめるようなプロジェクトができると良いと思う。



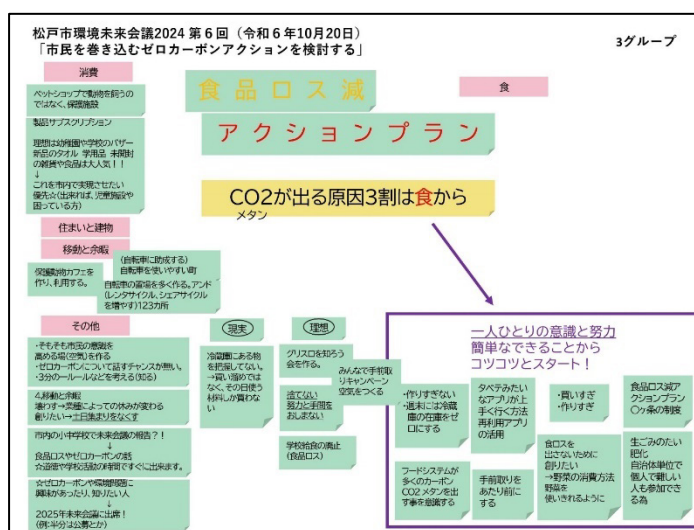
【2グループ】

- 消費と食に関する意見が多かった。
- まず、生ごみのたい肥化や、市民農園のネットワークづくり、不燃ごみのリサイクル、小型家電の回収や再利用、リペアして長く使うための取り組みなどに関するアクションを話し合ったが、これらは市民として第1歩を踏み出すことが難しいという意見が出てきた。
- 一方、食品ロスについては、市民が始められることがあると思う。例えば、外食した際に食べきれなかった料理を持ち帰ることや、食材を買って料理する際に、それを使い切るためのレシピが必要になると考えている。
- そこで、「みんなで松戸を食べ尽くそう！」というイベントを開催することを提案する。
- このイベントでは、地元の農家や飲食店の人たちにも参加してもらい、飲食店でドギーバッグ（食べきれなかった料理を持ち帰るための容器）の使用を推奨してもらったり、食材を食べきるためのレシピを紹介してもらったりすることを考えている。
- また、参加してもらった農家や飲食店の人たちには、SNSでこの活動をPRしてもらいながら、一緒に活動していけたらと考えている。



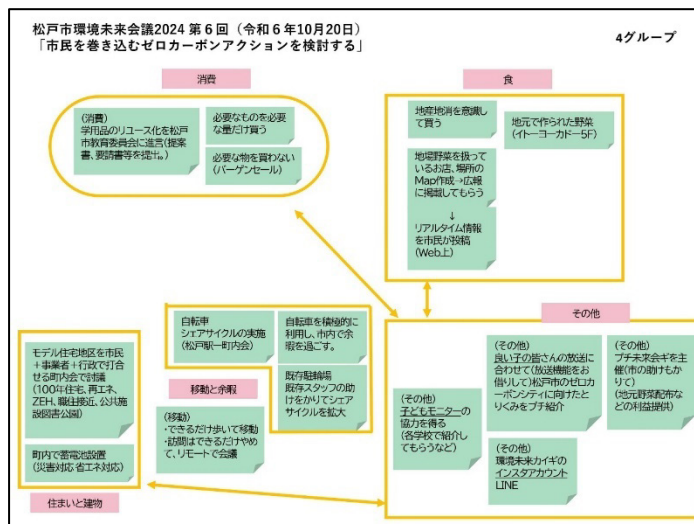
【3グループ】

- 食に着目して話し合った。その理由は、世界の人為的な温室効果ガス（二酸化炭素〔CO₂〕やメタンなど）の排出量の約3割は、食に関わる活動から排出されていると言われているためである。食は、誰もが毎日関わることであるため、市民アクションにも結び付きやすいと考えた。
- 私は自分の娘に毎日料理を作ったり、週に6日弁当を作ったりしている。自分の食品ロスについて振り返ったり、周りの人と話し合ったりしたところ、自分の食品ロスの原因は、「買いすぎ」「作りすぎ」にあることに気づいた。例えば今日、この会議が終わった後、家で料理するのが面倒なので、総菜を買って帰ることになると思うが、もともと今日のために買っておいだ食材が余ってしまい冷凍庫に入れることになると思う。そうすると、1か月後ぐらいに気づき、いつ買った食材かもわからなくなってやむを得ず捨ててしまうことになる。結局は、私の意識と努力と手間が重要だと気づいた。あとは、店舗での手前どり（賞味期限が古いものから買う）を徹底することも重要だと考えている。
- まずは自分でできることをコツコツと始めてみるというアクションを提案する。それから、友達と話して10人ぐらいが同じように取り組みを始めたら、少しずつ取り組みの輪が広がっていくと考えている。



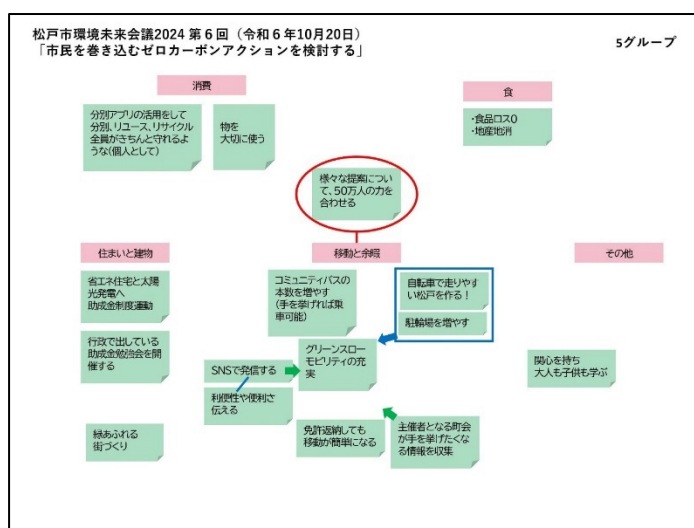
【4 グループ】

- 各分野でアクションのアイデアが少しずつ出てきた。
- 消費の分野では、学校で使うもののリユースについて話し合った。使わなくなったものと使いたい人のマッチングができるようなコミュニティを作るという案が出てきた。
- 食の分野では、地産地消が進むように、地元の農産物を扱っている店舗のマップ化について話し合った。市民やこの会議の参加者がマップをつくり、それを多くの市民が目にする場所に掲示するという案が出てきた。
- 住まいと建物の分野では、町内会単位でモデル地区をつくり、ゼロカーボンを目指していくという案が出てきた。
- 移動と余暇の分野では、シェアサイクルについて話し合った。松戸駅から近い町内会を巻き込んで推進していくという案が出てきた。
- どの分野についても、どのように周知していくのかがポイントだと思う。この会議のOB・OG会オープンチャットを利用したり、市内放送を使ったりして周知できたら良いと考えている。



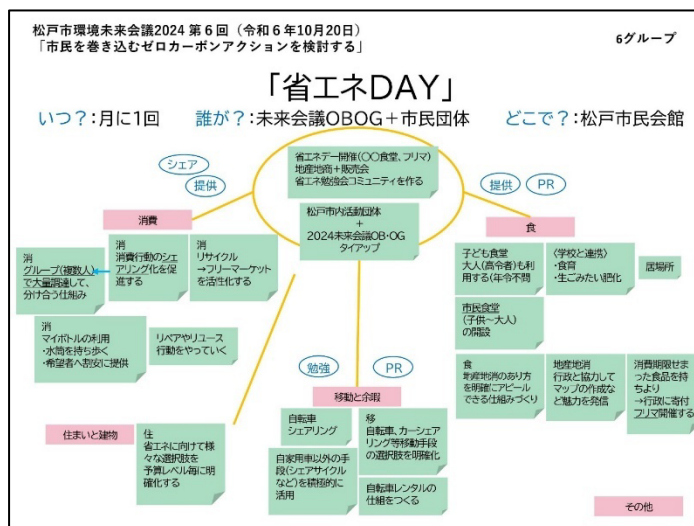
【5 グループ】

- 松戸市民50万人の力を合わせるということをテーマに話し合った。そのなかで移動と余暇の分野に着目した。
- まずは、自転車で走りやすい松戸を作るために、駐輪場を増やす必要があるという意見が出てきた。また、少しずつシェアサイクルが増えているということを確認し合った。
- その他、少子高齢化が進んでいることを踏まえ、コミュニティバスの本数をもう少し増やしたり、手を挙げてすぐに乗車できるような交通手段を作ったりすることについて話し合った。そのなかで、グリーンスローモビリティ(時速20キロメートル未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスやその車両)をもう少し増やすという案が出てきた。
- グリーンスローモビリティは、まだ認知度が低いという課題がある。そのために、町会単位で連携して路線を増やしたり、SNSなどを使って利便性などを発信したりするというアクションを提案する。
- グリーンスローモビリティは、町会単位で走らせるための要望を出すことができると理解している。1つの町会だけで走らせると効率が悪いので、隣の町会と連携することで効率的な路線を作ることができると考えている。町会会長を集めて具体的なアクションを考えていきたい。



【6 グループ】

- 色々な案が出たが、それらを全部盛り込む形で「省エネ祭」を開催することを提案する。
- この会議のOB・OG会や、市民活動団体に呼びかけて有志で開催したい。また、月に一回程度、松戸市民会館で開催したいと考えている。内容については、4分野それぞれについて考えた。
- 移動の分野では、シェアサイクルを利用することでCO₂排出量を減らしていきたいという意見が出てきた。
- 消費の分野では、リユースやリサイクルによって資源循環を実現したり、モノをシェアすることによって生産と消費の量を減らしたりしていきたいという意見が出てきた。
- 食の分野では、食品ロスを減らしたり、消費しきれなくなった食材や食品を必用なところで消費してもらったりしていきたいという意見が出てきた。また、地産地消を進めたいという意見が出てきた。これらをどのようなアクションにしていけば良いのかを考えた時に、イベントにしていれば実現できるのではないかと考えた。このイベントに、消費しきれなくなった食材や食品を持ってきたらもらえるし、子ども食堂に食材や食品を提供することもできる。また、その場で調理して提供することも考えられる。その際、松戸の農産物を提供してPRすることもできる。
- また、住まいと建物の分野では、省エネに関してどのような取り組みがあるのか、どのような新しい技術やサービスがあるのかということについてPRしたり、勉強したりすることもできる。このように、様々なPRや勉強をする場にもなると考えた。
- まずは松戸市民会館から始めることを考えたが、将来的には町内会や、さらに小さい単位で開催することによって、コミュニティの形成にもつながると考えている。



(参考 1) ゼロカーボンへの転換を進めるための今後のアクション

「2050 年ゼロカーボンシティまつどの姿」を実現するためには、第 2 章で提案した多くの取り組みが、市民だけではなく、広く事業者にも認識され、市民、事業者、行政が一丸となって 1 つでも多く実行に移される必要があります。

また、第 5 回会議では、「2050 年ゼロカーボンシティまつどの姿」を実現するため、トランジションの必要性和トランジションを実現するための「トランジション・マネジメント」を学びました。

【トランジションの必要性和トランジションを実現するための「トランジション・マネジメント」】

- 地球温暖化や少子高齢化など、超長期かつ大規模な社会課題への解決に向け、草の根レベルでさまざまな取り組み（例：家庭での省エネや町会での見守り）が進められています。しかし、個人や仲間でいくら頑張っても、課題解決につながらないのも現実です。
- なぜ草の根の活動を地球規模の課題解決へと結びつけられないのでしょうか？その障壁のひとつが、社会経済構造の強靱さです。法制度、技術、社会基盤、習慣、文化などの社会経済構造は、人々の社会経済活動を規定しますが、容易には変化しません。一部の人々が草の根活動を始めたとしても、社会経済構造の変化につながらなければ、大半の人々は行動を変化させることはありません。
- 持続可能な未来社会を目指すのであれば、草の根活動を越えた、社会経済構造の変革・転換・移行（トランジション）の方法論を検討する必要があります。しかし、トップダウンで新たな社会経済構造を強制導入する方法論（革命のようなもの）ではなく、変革の対象たる人々の民主的な参加が現代社会における政策プロセスには必要でしょう。
- その一つの方法論として、「トランジション・マネジメント（transition management）」がオランダにおいて提唱され、実践されてきました。
- トランジション・マネジメントは、持続可能な社会に向けて、ステークホルダーの合意形成を模索するのではなく、持続可能な社会に貢献する技術ニッチ（niches）を特定し、それらを現場で小規模に試行することで、技術ニッチと従来の社会経済構造を対峙させることで矛盾を明らかにし、ステークホルダーを支配する社会経済構造に再帰性（reflexivity）をもたらし、最終的に、技術ニッチが「あたりまえ」になる持続可能な社会へと導く、という考え方です。

出典：明治大学専門職大学院 ガバナンス研究科（公共政策大学院）専任教授 松浦正浩 WEB サイト

<https://www.mmatsuura.com/research/transition/>

この「トランジション・マネジメント」の考え方を踏まえ、「2050 年ゼロカーボンシティまつどの姿」の実現に向けて、主な取り組み項目ごとの今後のアクションを整理しました。

アクションの整理にあたっては、まず、ゼロカーボンを実現した松戸市ではあたり前になっていること、ルール、インフラストラクチャなど（＝創りたいシステム）と、逆に化石燃料に依存した現在のあたり前、ゼロカーボンに向けた障壁（＝壊したいシステム）を出し合いました。そのうえで、この 2 つのギャップを埋めるために必要となる、ボトムアップの実践を通じた「賛同者」「フォロワー」の増加（拡大波及）（＝広めたいアクション）を出し合いました。

なお、取り組み項目によっては、創りたいシステム、壊したいシステム、広めたいアクションの記載が不十分なものもありますので、本提案書では「参考資料」として掲載しました。今後、この参考資料をもとに、多くの市民、事業者、行政が議論を重ねることで、必要なアクションが決まり、実践されていくことを願います。

1. 消費（食以外）

（1）製品を修理しながらなく使う

【壊したいシステム】 - 新品がリユース品より安く売られている、簡単に買うことができる - 買いたい製品を試しに使うことができるサービス、買った後に返品や交換がしやすいサービスが少ない - 大量生産、大量消費を前提とした産業構造となっている	【創りたいシステム】 - 大量生産、大量消費がなくなっている - 製品を修理しながら大切に使うことが当たり前になっている - だれでも修理メンテナンスのサービスを利用できる
【広めたいアクション】 - 松戸市環境未来会議の参加者が製品を修理しながらなく使う暮らしを実践し、SNSなどで発信する - 常盤平団地などで製品の修理メンテナンスを格安で体験してもらうイベントを行う - 製品を修理メンテナンス込みの価格で売る、アップグレードできるようにする - 製品の修理メンテナンスの料金を上げる（行政が費用を助成する）	
現在 → → → → 将来	

（2）製品のレンタル、サブスクリプション、シェアリングを普及させる

【壊したいシステム】 学用品（絵具、書道具、算数セットなど）が卒業後にごみになっている	【創りたいシステム】 - 製品のレンタルサービスが当たり前になっている - 製品のサブスクリプションサービス※が当たり前になっている - 製品のシェアリングサービスが当たり前になっている ※商品やサービスを購入して所有するのではなく、定額を払って「利用する権利」を購入するビジネスモデルのこと。
【広めたいアクション】 - 松戸市環境未来会議の参加者がレンタルなどのサービスを利用する暮らしを実践し、SNSなどで発信する - レンタル、サブスクリプション、シェアリングで利用したい製品のアンケートをとる - 製品をレンタルする小規模なサービスを立ち上げてみる - 製品をシェアリングするコミュニティを作ってみる - 学用品（絵具、書道具、算数セットなど）を学校で貸し出し繰り返し使う - 学校の教科書を電子化する	
現在 → → → → 将来	

(3) プラスチックの使用を減らす

【壊したいシステム】 ・プラスチックでできた製品があふれている（100円ショップなど） ・過剰に包装された製品があふれている ・プラスチック容器に入った総菜や弁当があふれている ・買い物やごみを捨てる際にもプラスチック由来の袋が使われている	【創りたいシステム】 ・プラスチックや化学繊維などのごみがわずかになっている ・プラスチック容器を使わない販売やテイクアウトが当たり前になっている ・ペットボトルの販売がなくなり、リターナブル瓶やリサイクルしやすい紙容器に置き換わっている ・市民全員が買い物の際にエコバックを持っている ・市民の8割がマイボトルを持っている
【広めたいアクション】 ・松戸市環境未来会議の参加者がプラスチックの使用を減らした暮らしを実践し、SNSなどで発信する ・リユース食器やリユース容器を使ってくれる協賛店を見つける ・出生届を提出した人にマイボトルをプレゼントする ・駅周辺に無料（低価格）のウォーターステーションを設置する ・無料（低価格）のウォーターステーションを増設する	
現在 → → → → 将来	

(4) リユース、リサイクルを進める

【壊したいシステム】 ・新品がリユース品より安く売られている、簡単に買うことができる	【創りたいシステム】 ・まだ使える製品の廃棄がゼロになっている ・100%リサイクルできる服だけが売られている ・だれでも、手放す人と欲しい人を簡単にマッチングできるシステムを利用できる
【広めたいアクション】 ・松戸市環境未来会議の参加者がリユースやリサイクルを取り入れた暮らしを実践し、SNSなどで発信する ・家庭ごみの困りごとや分別方法、何ごみが多いかなどのアンケートをとる（ごみを減らす方法を検討するための調査） ・松戸運動公園、21世紀の森と広場、駅前デッキ など、人が集まりやすい場所でフリーマーケットを開催する ・手放す人と欲しい人を簡単にマッチングできるアプリを提供する	
現在 → → → → 将来	

2. 食

(1) 食の地産地消を進める

【壊したいシステム】 ・地元の野菜より地方の野菜の方が安い ・地元の野菜が流通する仕組みがない	【創りたいシステム】 ・地元でとれた新鮮な旬の野菜を買える店、場所がたくさんある ・各家庭に家庭菜園がある
【広めたいアクション】 ・学校と連携して食育を行う ・家庭菜園の普及員（指導員）を育てる ・家庭菜園セットを配布する	
現在 → → → → 将来	

(2) 食品ロスを減らす

【壊したいシステム】 ・規格外の野菜が流通して活用される仕組みがない ・賞味期限、消費期限が切れるとその食品の状態にかかわらず捨てられている ・食品ロスを前提とした学校給食の仕組みになっている（アレルギーで食べられない、欠席者分が廃棄されるなど）	【創りたいシステム】 ・食品ロスがなくなっている ・規格外の野菜が流通して活用される仕組みが整っている ・店舗での手前どりが当たり前になっている
【広めたいアクション】 ・学校と連携して食育を行う ・食品ロスを減らす活動をしている店舗のマップを作る ・賞味期限、消費期限の決め方や運用方法を再検討する ・余剰食品を一人暮らしの高齢者やこども食堂に配付する	
現在 → → → → 将来	

(3) 生ごみのたい肥化を普及させる

【壊したいシステム】	【創りたいシステム】 ・各家庭で生ごみがたい肥化されている ・各学校で生ごみがたい肥化されている ・たい肥化した生ごみが畑の肥料として活用されている
【広めたいアクション】 ・学校と連携して食育を行う ・生ごみのたい肥化を実践している人や事業所を探す ・生ごみのたい肥化を実践している人や事業所にインタビューして広報松戸やSNSで発信する ・生ごみのたい肥化の相談窓口をつくる ・生ごみのたい肥化用の箱を各家庭や各学校に配布し実証実験する ・生ごみをたい肥化して熟成し、循環させる（畑などでの活用、希望者への配布等）基本的な仕組みをつくる（千葉大学との連携等） ・学校で環境活動をしている部活などに実践してもらい広める ・モデル地区を設定して実践してもらい広める ・飲食店と連携して広める ・松戸まつり等でPRして広める	
現在 → → → → 将来	

3. 住まいと建物

(1) 住宅の省エネ性能をあげる

【壊したいシステム】 省エネ性能が低い住宅が多い	【創りたいシステム】 - ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）※に住むことが当たり前になっている ※高断熱・高気密化、高効率設備によって使うエネルギーを減らしながら、太陽光発電などでエネルギーをつくり出し、年間で消費する住宅の正味エネルギー量がおおむねゼロ以下になる住宅のこと。
【広めたいアクション】 - 各家庭にアンケートをとる（省エネ住宅の普及方法を検討するための調査） - すべての既存住宅で省エネ診断を行い、エリアごとの状況を可視化する	
現在 → → → → 将来	

(2) 住宅の寿命を延ばす

【壊したいシステム】 1世代で建て替えることを前提とした住宅設計になっている	【創りたいシステム】 100年住み続けられる住宅が当たり前になっている - 古い住宅は建て直すのではなく、リフォームして住み続けることが当たり前になっている
【広めたいアクション】	
現在 → → → → 将来	

(3) 再生可能エネルギーを普及させる

【壊したいシステム】 市内に供給される電力の多くが火力発電や原子力発電由来のものになっている	【創りたいシステム】 - 市内で消費するエネルギーがすべて市内で生み出された再生可能エネルギーで賄われている - 新築の建物には必ず太陽光発電設備が設置されている - 再生可能エネルギーの変動や非常時に対応するため、蓄電池が普及している
【広めたいアクション】 - 太陽光発電設備、蓄電池の設置の助成を拡充する、周知する - 太陽光発電設備の初期費用無料の導入方法※を周知する - 太陽光発電や風力発電の事業者を誘致する - 公共施設に太陽光発電設備を設置してPRする - 常盤平団地などに太陽光発電設備を設置してPRする - 鉄道沿線の住宅に太陽光発電設備を設置してPRする - 高層建築物や商業施設に太陽光発電設備や風力発電設備を設置する ※リース方式など複数の方法がある。例えば、リース方式の場合、太陽光発電設備は設置した事業者の所有物のままで、契約者は事業者からリース料を支払う。発電された電気は契約者のものとなり、電気代削減費と売電収入で得た収入とリース料の差額が収入（又は費用負担）となる。	
現在 → → → → 将来	

(4) 水素利用を普及させる

【壊したいシステム】	【創りたいシステム】 ・水素の利用が当たり前になっている
【広めたいアクション】 ・水素自動車や水素コンロの購入に助成する ・モデル地区を設定して実証実験する ・水素レストランを増やす	
現在	将来

4. 移動と余暇

(1) コンパクトな街を創る

【壊したいシステム】 ・娯楽施設が少ない ・駅周辺の雰囲気暗い	【創りたいシステム】 ・店舗、職場、病院などにすぐ行くことができるコンパクトな街になっている ・市民が集まるスポーツ施設や文化施設、娯楽施設が充実している ・働きたい企業がたくさんある ・みどりが多く散歩したくなるような遊歩道がたくさんある ・地域コミュニティーが充実して生きがいを感じている人がたくさんいる
【広めたいアクション】 ・市民が読書や仕事、休憩できる施設を充実させる	
現在	将来

(2) 自転車での移動を増やす

【壊したいシステム】	【創りたいシステム】 ・近距離、中距離の移動は自転車を利用することが当たり前になっている ・使いやすい駐輪場が充実している ・木陰のある歩道や自転車専用道路が充実している ・シェアサイクル（電動自転車、電動スクーターを含む）が充実している
【広めたいアクション】 ・自転車を利用するとポイントがつくイベントを行う ・自転車の販売、メンテナンス、カスタマイズをできる店を増やす ・荷物を運びやすい自転車や、メンテナンスが簡単な自転車を増やす ・自転車用のナビゲーションシステム（音声ナビや消費カロリー表示など）を普及させる ・駐輪場を増やす ・テラスモール松戸を自転車利用しやすくする ・シェアサイクルの事業者を誘致する ・常盤平団地などでシェアサイクルのポートを増やしてPRする ・集会所などでシェアサイクルの使用方法などをPRする ・高齢者にシェアサイクルのメンテナンスをお願いして生きがいにつなげる	
現在	将来

(3) 環境に配慮した利用しやすいバスを普及させる

【壊したいシステム】 • 大きすぎるバスが運行している、道路が狭い • 屋根のないバス停が多い • 道路が渋滞してバスが遅れる、いつバス停に到着するのかが分からない	【創りたいシステム】 • バス停以外でも乗り降りできるコミュニティバスが充実している
【広めたいアクション】 • 電動バスを増やす • 高齢者や車いすの方が乗りやすいバスを増やす • バス停に運行状況を知らせる電光掲示板を設置する • 渋滞が発生しないように道路を整備する	
現在 → → → → 将来	

(参考 2) 松戸市環境未来会議 2024 参加者から市民へのメッセージ

全 6 回の会議が終了した時点で会議参加者から寄せられた市民へのメッセージを一部紹介します。

今、地球は熱くなって爆発寸前です。未来の子供、孫たち人類のために、今自分達が、何が出来るか考え行動しましょう。

毎年の猛暑日更新等から肌で感じる通り環境問題は一刻の猶予も無いというのが現実だと思います。子供たち、これからの世代、完全な被害者である他の生き物たちに、これ以上迷惑をかけないようにしたいです。

自分の住む場所・地域の将来が今から決まるので、ぜひ皆さんの環境意識を高めてください。

現状の改革（気候変動も含めた日常生活の改善）は、誰かがやってくれるものではなく、自分達がやっていくものです。歴史でも、一人一人の力が集まった結果、大きな事が成された事は沢山あります。いつだって民衆や市民が世界を動かして来ました。是非、皆でこの地球を守っていきましょう！私も意識を高くもち、フロンランナーとして、自分の出来ることを実践していきます！

今までなんとなく聞いたことのあるワードやニュースでしたが、意識していなかったため、自分には関係がないだろうと思っていました。また、難しく感じていて、やらなくてもいいな…と思っていましたが、「できることから、少しでも、どんな小さいことでもいいので意識する」だけで、日々「あ、ちょっと〇〇しよう」と気持ちや行動が変わると実感しました。どんなに小さいことでも、一人一人が行えば積み重なって大きな行動になります。また、日々の生活に追われていて、なかなかできないこともあるかと思いますが、それでもやってみたい、知りたい、という時に松戸市にはたくさんの機会に恵まれていて、同じように思う方々も多くいることが分かりました。今すぐできることと言えば、「知ろうと一歩を踏み出す」ことかもしれません。それが大きなムーブメントになり、そして、皆さんの生活に返ってくると思いますので、もし良かったら行動してみませんか？

まず自分で実行できること、食料品を買いすぎない。食材を使い切るために週に 1 日は、冷蔵庫整理の日を設ける。製造日が新しい食品を棚の奥からとる行動はほぼ無くなるかと予想します。今後超高齢化社会となり、店まで出向いて買うのでは無く、ネットスーパーのようなスタイルが主流となるので。食品ロス、飲食店やスーパー等の他に学校給食も大きいのではと思っています。学校給食廃止すればかなりの食材のムダが減るのでは？



松戸市環境未来会議 2024 からの提案

～ゼロカーボンシティまつどの実現に向けて(消費・生活編)～

2025 年 3 月発行

発行 松戸市環境未来会議 2024
(会議主催 松戸市 環境政策課 ゼロカーボンシティ推進担当室)
編集 アオイ環境株式会社